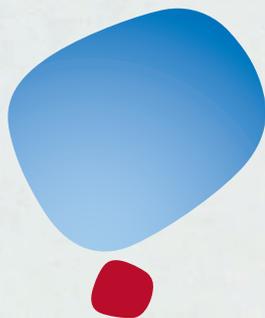


ANNUAL REPORT 2010

2010年3月期アニュアルレポート



Otsuka

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

企業理念

Corporate Philosophy

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康のために革新的な製品を

この言葉には、

- ◎自らの手で独創的な製品を創る
 - ◎健康に役立つ
 - ◎世界の人々に貢献する
- という思いが込められています。

大塚ホールディングス株式会社(以下、大塚ホールディングス)は、2008年7月8日に大塚グループの純粋持株会社として発足しました。

大塚グループは'Otsuka-people creating new products for better health worldwide'という企業理念のもと、大塚の遺伝子である「実証と創造性」を受け継いで、「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」を日々実践しようと努め、革新的で創造性に富んだ医薬品や消費者商品などの幅広い製品・サービスを通じて、世界の人々の暮らしをサポートしてまいります。

大塚グループは、健康に携わる企業にふさわしい文化と活力を育み、グローバルな視点から地域社会や自然環境との共生に配慮し、人々のより豊かで健康な暮らしに貢献したいと願っています。

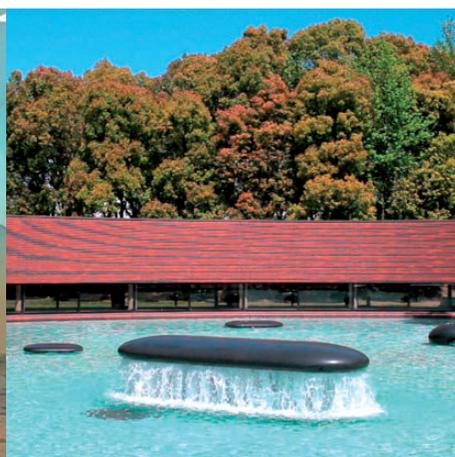
Contents

01 大塚グループに見る実証と創造性	10 事業セグメント	32 環境社会活動
02 財務ハイライト	11 医療関連事業	34 事業および財務の概況
03 社長メッセージ	19 ニュートラシューティカルズ関連事業	40 連結財務諸表
04 社長インタビュー	26 消費者関連事業	61 独立監査人の監査報告書
06 グループ会社一覧	27 その他の事業	62 会社概要
08 グループ資本構成と事業会社概要	28 グローバルオペレーション	63 株式の状況
09 大塚グループの歩み	31 コーポレートガバナンスと内部統制	

実証と創造性

大塚グループの理念を具現化した、 「巨大なトマトの木」「曲がった巨大杉」「水に浮かぶ石」

3つのモニュメントは大塚グループの理念を具現化したものであり、グループ発祥の地、徳島を訪れるお客様や社員に対し、常に創造性や発想の転換の重要性を語りかけています。



免責事項

このアニュアルレポートは、2010年3月期の実績および2010年4月1日からこのアニュアルレポート発行日までの活動内容に基づき、大塚ホールディングス株式会社およびその子会社、関連会社に関する情報を掲載しています。このアニュアルレポートは、大塚グループの計画、見通し、戦略、業績等に関する将来の見通し、予測を含んでいます。この見通し、予測は、このアニュアルレポート発行日現在入手可能な情報から得られた分析、判断に基づいています。従って、実際の結果は、見通し、予測と異なることがあり、リスクや不確実性を含んでいることをご承知おきください。なお、医薬品(開発中の製品を含む)に関する情報は、広告、宣伝あるいは医療上の助言を意図するものではありません。

(注)2008年3月期までの数値は大塚製薬株式会社の連結決算のものです。

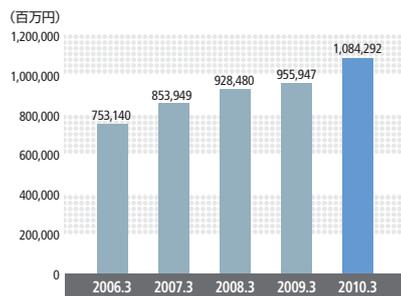
	単位:百万円				単位:百万米ドル ^{注1}	
	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2010.3
売上高	¥753,140	¥853,949	¥928,480	¥955,947	¥1,084,292	\$11,654
営業利益	58,850	91,490	118,254	91,520	98,481	1,058
当期純利益	26,594	52,874	61,865	47,084	67,443	725
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	1,980	4,009	4,693	2,727	143.50	1.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円および米ドル)	1,971	4,003	4,690	2,725	143.47	1.54
1株当たり配当金(円および米ドル)	75	150	300	250	12.50	0.13
設備投資額	28,301	35,304	36,852	35,438	62,456	671
減価償却費	29,444	26,682	32,283	40,296	46,626	501
研究開発費	103,704	105,256	101,804	135,900	151,849	1,632
総資産	881,134	982,114	1,033,976	1,298,790	1,458,376	15,675
純資産 ^{注2}	392,171	667,781	731,782	863,816	948,457	10,194
自己資本利益率	7.1%	12.6%	13.0%	7.2%	7.7%	7.7%
自己資本比率	44.5%	45.9%	48.6%	62.3%	64.2%	64.2%
発行済株式の総数(株)	13,582,462	13,582,462	13,582,462	23,518,869	519,156,817	519,156,817
従業員数(名)	18,448	19,498	20,036	22,928	24,589	24,589

(注1)米ドル金額は、2010年3月31日における1米ドル当たり93.04円のレートで計算したものです。

(注2)2007年3月期から少数株主持分を純資産に含めて計算しています。

※当社は2009年6月30日を効力発生日とし、当社普通株式を1株につき20株の割合をもって分割しました。

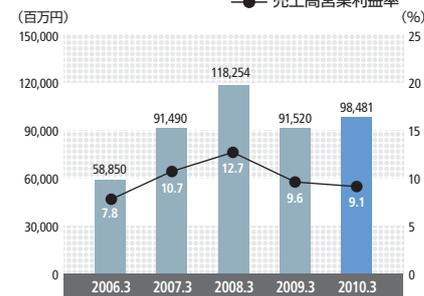
売上高



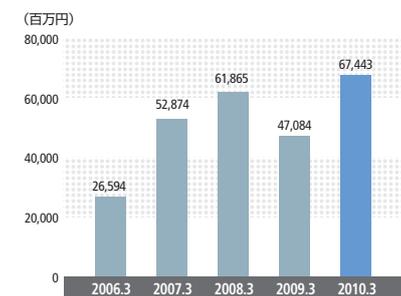
売上総利益



営業利益



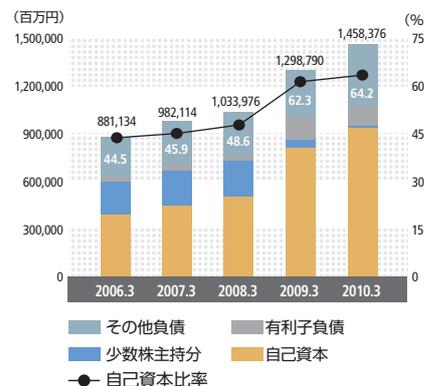
当期純利益



研究開発費

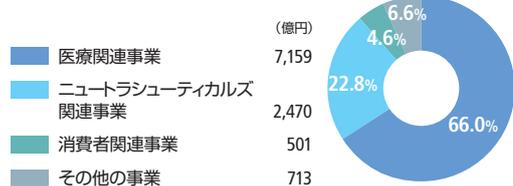


資本構成



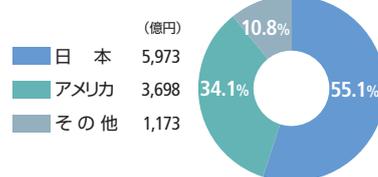
事業セグメント別売上高

※外部顧客に対する売上高



所在地セグメント別売上高

※外部顧客に対する売上高





代表取締役会長
大塚 明彦



代表取締役社長 兼 CEO
樋口 達夫



代表取締役副会長
大武 健一郎

「実証と創造性」で 新たな成長ステージへ

皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。大塚ホールディングスの第2期事業活動につきまして、ここにご報告いたします。

第2期は、2009年7月に当社と大塚化学との間で株式交換が行われるなど、第1期に続き、当社グループの資本再編が滞りなく行われました。これにより、大塚ホールディングスの連結対象会社は2010年3月末時点で77社（連結子会社65社、持分法適用会社12社）、連結従業員数が24,589名、全世界の関係会社を含めるとグループ全体で145社、従業員数で約39,000名のグローバル企業となりました。

大塚グループは、疾病の診断から治療にいたるまでを担う「医療関連事業」と日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ*関連事業」を2本の柱とし、グローバルに展開する各社が人々の「健康」に関するあらゆるテーマに挑戦しています。

常に、独創性のある技術やソリューションを見出すことに挑戦し、その成果として、多くの製品・サービスを世界で展開し、その有用性を実証してきました。

代表的な製品として、医療の分野では、世界初のドパミンパーシャルアゴニストである抗精神病薬「エビリファイ」が世界70カ国以上で承認を取得し、世界中の患者さんの社会復帰に貢献しています。また、「汗の飲料」をコンセプトに開発された「ポカリスエット」は今年で発売30周年を迎え、世界16カ国・地域で販売されています。

大塚グループという企業集団が、今後とも成長を続け拡大していくためには、今までにないものを生み出す“ものづくり企業”であり続けることが必須であると考えています。当社グループは、‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’の企業理念のもと、「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」を実践し、革新的で創造性に富んだ製品により、世界の人々の健康をサポートしてまいります。

皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

樋口達夫

* nutrition(栄養) + pharmaceuticals(医薬品)の造語



第2期の大塚ホールディングスの業績を総括してください

当事業年度(第2期)は、先行き不透明な世界経済情勢の中、米国や日本を中心とする医療費抑制策の一層の進展、雇用情勢の悪化や市場規模の収縮など、厳しい状況のもとで推移しました。

そのような環境下ではありましたが、当事業年度の当社グループ全体の売上高は1兆842億円(前年比13.4%増)、営業利益は984億円(同7.6%増)、経常利益は1,090億円(同13.5%増)、当期純利益は674億円(同43.2%増)と順調に推移しました。

国内外の売上比率は、国内が55%、海外が45%でした。事業別では医療関連事業の売上高が7,159億円(前年比5.6%増)となり事業全体を牽引しています。ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は2,469億円、消費者関連事業の売上高は501億円、その他の事業の売上高は713億円でした。



抗精神病薬「エビリファイ」

医療関連事業は「中枢神経」「がん」領域を最重点分野と位置付け、グローバルに事業を展開しています。大塚製薬では、抗精神病薬「エビリファイ」、抗血小板剤「プレタール」などの主力製品が売上に貢献しました。また、欧米市場においては自社創製品で利尿作用を持つバソプレシン V_2 受容体拮抗剤「サムスカ」を新発売しました。大鵬薬品では、主力製品である抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の剤形追加として顆粒剤を発売しました。同剤は中国でも薬価償還リストに掲載されるなど、国際展開を積極的に進めました。日本における臨床栄養分野の



抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」配合顆粒

リーディングカンパニーである大塚製薬工場は世界で初めて5種類の微量元素を配合した高カロリー輸液「エルネオパ」を発売しました。このように医療関連事業では各社が独自性を活かした製品開発を行い、着実に成果を上げています。



ポカリスエットを手にするインドネシアの子供たち

ニュートラシューティカルズ関連事業では、製品本来のコンセプトを伝えることを重視した営業活動を展開しています。海外でも積極的な事業展開を行い、アジア地域、特に中国、インドネシアでは「ポカリスエット」が順調に伸長しました。「SOYJOY」も各エリアで着実にブランド力を付け、販売本数を増加させています。



フルーツ大豆バー「SOYJOY」

大塚グループの強みとは何ですか？

大塚グループは、革新的な製品を提供し、世界の人々の健康に貢献することを目標に事業活動を営んでいます。「健康」は、世界の人々の普遍的かつ共通のテーマであり、この分野に製品を提供することで、大塚グループの持続的な成長を確かなものにしてまいります。

現在、大塚グループ各社は、共通の企業理念を持ちつつ、それぞれが特徴ある事業展開を行い、独創性溢れる製品を創出し、新たな市場を創り出しています。各社が持つ技術、ノウハウを共有することで、グループ間のシナジー効果を最大化し、それがまた事業拡大の原動力にもなっています。

また、「透明性」「多様性」「自由な発想」を大切にするという企業としての価値観を共有し、個々の新しいアイデアを尊重し、最後まで諦めずに実証していく社員を応援する企業風土があったからこそ、数々の独創的な製品を生み出すことができたのだと考えています。

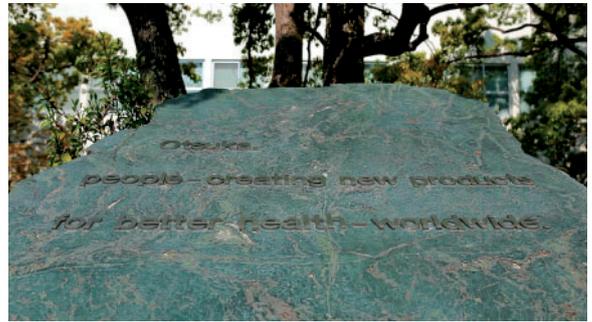
大塚グループの経営ビジョンについてお聞かせください

経済のグローバル化が進むとともに、一国の経済変動が全世界に影響することが珍しくない時代となる中で、企業が持続的な発展を遂げるにはどのようなビジネススタイルが必要なのでしょう。

我々は“ものづくり企業”として独創的な価値ある製品を創出



イオン飲料「ポカリスエット」



企業理念が刻まれた石碑

し、世界中に広めることを愚直に追求していくことで、持続的に発展を遂げ、社会にも貢献したいと考えています。

大塚グループは1921年の創立以来、常に新しいカテゴリーを最初に創るという考えのもと、製品の創出について試行錯誤を繰り返してきました。この姿勢こそが「ポカリスエット」「カロリーメイト」「オロナミンC」、臨床栄養製品などのトップ製品を数多く生み出してきた源だと考えています。このスタイルは、治療薬分野においても世界に通用する製品の開発の成功につながりました。

これまで申し上げてきたとおり、大塚グループは人々の普遍的な価値である「健康」にこだわり、数々の健康に関連する製品を創出してきました。疾病の治療に寄与する「医療関連事業」と日々の健康をサポートする「ニュートラシューティカルズ関連事業」をビジネスの柱としていますが、それぞれの事業で培った技術・ノウハウを共有することで事業間のシナジー効果を生む可能性を秘めています。このシナジー効果を最大限に高めることで新しい市場を創り出していきたいと考えています。

大塚グループは現在、新たな事業として「大豆ビジネス」と「医療機器事業」に取り組んでいます。大豆ビジネスでは、大豆(soy)が21世紀の健康問題、栄養問題、環境問題を解決(solution)するというコンセプト「Soylution」のもとに、新しい製品を通じて世界に日本の大豆文化を広めていきたいと考えています。医療機器事業では、治療薬や輸液事業で培ったノウハウを応用し、マーケットニーズに迅速に対応できる新しい価値を持った製品の創出を目指してまいります。



Group Companies

グループ会社一覧 (2010年3月31日現在)

Worldwide Network

大塚グループは、「健康」をキーワードに事業を営む国内外145社からなる企業集団です。

このうち連結子会社65社、持分法適用会社12社の77社を連結対象としています。(2010年3月末現在。●は連結対象会社)

- 大塚ホールディングス(株)
- 大塚製薬(株)
- (株)大塚製薬工場
- 大鵬薬品工業(株)
- 大塚倉庫(株)
- 大塚化学(株)
- (株)JIMRO
- イーエヌ大塚製薬(株)
- 大塚電子(株)
- 大塚テクノ(株)
- (株)ジェイ・オー・ファーマ
- 岡山大鵬薬品(株)
- 大塚包装工業(株)
- 大塚食品(株)
- 大塚チルド食品(株)
- エムジーシー大塚ケミカル(株)
- アース製薬(株)
- アース環境サービス(株)
- 日本理化学工業(株)
- 大塚鳴門開発(株)
- 鳴門クルーズサービス(有)
- 大塚リッジ(株)
- ハイエスサービス(株)
- 大輪総合運輸(株)
- 大塚家具製造販売(株)
- 大塚ターフテック(株)
- (株)オーガンテクノロジーズ
- 大塚ベネックス有限責任事業組合
- ILS(株)
- (株)アグリベスト
- 大塚オーミ陶業(株)
- (株)養液土耕栽培研究所
- (株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所
- (株)リボミック
- ビーンスタークスノー(株)
- 徳島ヴォルティス(株)
- 鳴門塩業(株)
- 徳島空港ビル(株)
- ニチバン(株)
- (株)ビッグベル
- 阿波合同通運(株)
- (株)マルキタ家具センター
- ネオス(株)
- (有)吉野農園
- アース・バイオケミカル(株)
- 大塚アメリカInc.
- 大塚アメリカファーマシューティカルInc.
- 大塚ファーマシューティカルD&C Inc.
- 大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.
- ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc.
- CILアイソトープセパレーションLLC
- メンブレン・レセプター・テクノロジーズ LLC
- ファーマバイトLLC
- クリスタルガイザーウォーターカンパニー
- リッジヴィンヤーズInc.
- ソーマバレジカンパニーLLC
- 2768691カナダ、Inc.
- CGロクサーヌLLC
- オンコメンブレンInc.
- 大塚グローバル・インシュランスInc.
- 大鵬ファーマUSA Inc.
- 大塚アメリカフーズ
- アメリカン・ペプタイト・カンパニーInc.
- 大塚ケミカルブラジル
- ガレニア コーポレーション
- グレースランドフルーツInc.
- 大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.
- 大塚ファーマシューティカル(UK)Ltd.
- 大塚ファーマシューティカルS.A.
- 大塚ファーマGmbH
- 大塚ファーマスカンジナビアAB
- 大塚ファーマシューティカルフランスSAS
- ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ)GmbH
- ユーリソ トップGmbH
- アドバンスドバイオケミカルコンパウンドGmbH

大塚グループ拠点数・従業員数

	世界	日本	海外
会社数	145社	45社	100社
工場数	137カ所	47カ所	90カ所
研究所数	46カ所	33カ所	13カ所
従業員数	約39,000人	約18,000人	約21,000人

海外展開 の歴史

- 2008 …東欧(チェコ共和国)
- 2007 …南米(ブラジル)
- 2006 …インド
- 1981 …中国
- 1979 …西欧(スペイン)
- 1977 …アフリカ(エジプト)
- 1973 …北米(アメリカ)、アジア(タイ)

● エムフォルド バイオテック GmbH

● ユーリソップS.A.S

● ニュートリション&サンテSAS

● ニュートリション & サンテ イベリア SL

● ナルドベル SAS

● ニュートリション & ソジャ SAS

● ラボラトワール ディエテティック & サンテ SAS

● セレアルブ SAS

● ニュートリション & サンテ イタリア SpA

● サヌトリ AG

● ニュートリション & サンテ ベネルクス SA

● ヘブロン S.A.

● アルマS.A.

● 大塚フランクフルトリサーチンスティチュートGmbH

● 大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l.

● インターファーマブラハa.s.

● 大鵬ファーマ・ヨーロッパ Ltd.

● バゴラ S.L.

● トロセレンイベリカ S.A.

● トロセレン GmbH

● 大塚(中国)投資有限公司

● 韓国大塚製薬(株)

● 広東大塚製薬有限公司

● 浙江大塚製薬有限公司

● 四川大塚製薬有限公司

● 台湾大塚製薬股份有限公司

● P.T.大塚インドネシア

● P.T.メラピウタマファルマ

● P.T.ヴィダトラバクティ

● エジプト大塚製薬(株)

● 天津大塚飲料有限公司

● P.T.アメルタインダ大塚

● P.T.大塚ジャヤインダー

● ジャイアントハーベストLtd.

● 上海大塚食品有限公司

● P.T.ラウタン大塚ケミカル

● 大塚ケミカルインドア

● 大塚パキスタンLtd.

● 中国大塚製薬有限公司

● マイクロポートメディカル(上海)有限公司

● マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション

● タイ大塚製薬(株)

● 東亜大塚(株)

● 維維食品飲料股份有限公司

● 金車大塚股份有限公司

● 韓国OIAA(株)

● 香港大塚製薬有限公司

● 杭州臨安康樂医薬保健品有限公司

● 大塚製薬研発(北京)有限公司

● 大塚(上海)薬物研究開発有限公司

● 大塚(フィリピン)製薬Inc.

● 大塚慎昌(広東)飲料有限公司

● 大塚サハ商品開発研究所

● 大塚トレーディング・アフリカ(株)

● 大塚インポートエクスポートLLC

● 韓国大塚電子(株)

● 大塚科技股份有限公司

● 大塚電子(蘇州)有限公司

● 蘇州大塚製薬有限公司

● 樂山大塚科技有限公司

● 大鵬薬品情報諮詢(北京)有限公司

● KOC(株)

● 太倉大塚化学有限公司

● 大連大塚家具商貿有限公司

● 立創生化科技(上海)有限公司

● 張家港大塚化学有限公司

● 大塚(上海)食品安全研究開発有限公司

● 愛莫喜化学貿易(上海)有限公司

● 重慶化医大塚化学有限公司

● 大塚OPV(株)

大塚ホールディングスは、グループ各社の持続的な拡大への支援、経営資源の統合によるシナジー最大化、経営効率化の追求、人材、組織の活性化を推進し、グループ全体の持続的な企業価値向上を目指し2008年7月8日にグループの持株会社として発足しました。

グループ資本構成図

(2010年3月31日現在)



大塚製薬株式会社

1964年に設立。世界の人々の健康に貢献することを目指し、事業活動を営んでいます。「病気の治療に寄与する医療関連事業」と「日々の健康をサポートする消費者関連事業」をビジネスの柱に、革新的で創造性に富んだ製品の研究開発、製造、販売を行っています。生命関連企業にふさわしい倫理観と活力ある文化を育み、地域社会との共生や自然環境との調和を図る「グローバル価値創造企業」を目指しています。



株式会社大塚製薬工場

1921年に設立。大塚武三郎により創業された大塚グループ発祥の会社。輸液に特化し、プラスチック容器の開発・普及や、高カロリー輸液用ダブルバッグ製剤、抗生剤溶解投与無菌調整キットなど各種病態、用法に応じた製剤開発に取り組み、国内のみならず海外においても輸液療法・製品技術の革新・普及に大きく貢献してきました。名実ともに輸液のリーディングカンパニーとして、臨床栄養の領域で世界中の患者さんおよび医療従事者のベストパートナーを目指しています。



大鵬薬品工業株式会社

1963年に設立。「私たちは人びとの健康を高め心豊かな社会づくりに貢献します」の企業理念のもと、独創的な医薬品の研究・開発に取り組み、がん領域のリーディングカンパニーとして国内外より高く評価されています。OTC医薬品においてもユニークで高品質な製品を通じて人々の愛情豊かな暮らしを応援しています。環境問題や社会貢献活動に関しても取り組んでいます。



大塚倉庫株式会社

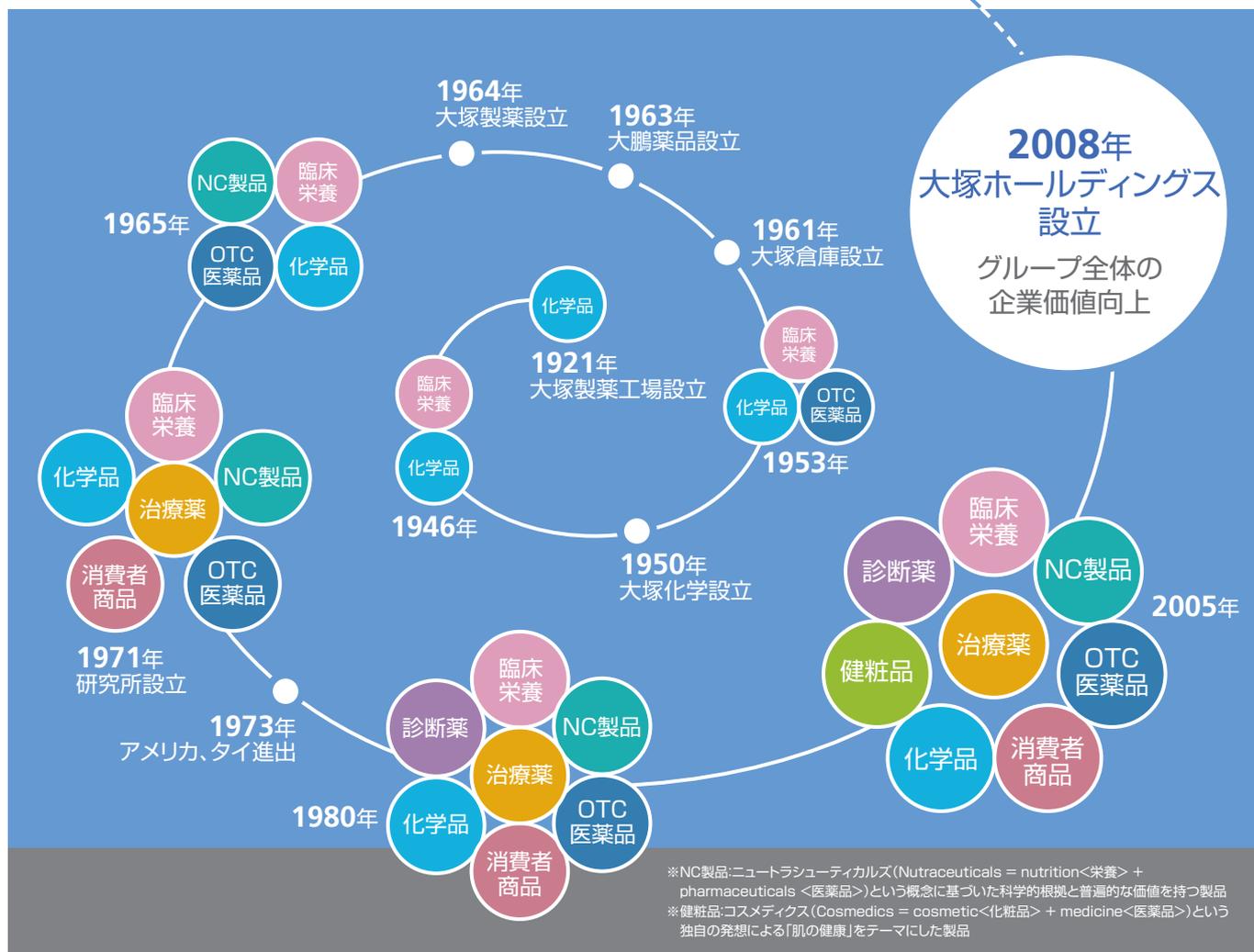
1961年に設立。創業以来、一貫して医薬品・食品の物流事業に取り組んできました。その歴史と経験から培われた「安全・安心」に対する真摯な姿勢により評価をいただいています。また、地球社会の一員として、モーダルシフトや共同物流によるCO₂削減など「環境にやさしい」物流を推進し、豊かで美しい社会を次世代に引き継ぐため、物流の新しい次元を開く「ロジスティックサービスプロバイダー」として今後もチャレンジを続けてまいります。



大塚化学株式会社

1950年に大塚化学薬品株式会社として設立。以降、化学、飲料、食品、家具といった多様な事業領域で「豊かな暮らし」「健康」「環境」をキーワードに、創造的技術でお客様に貢献し、信頼される企業グループを目指しています。2009年7月1日、大塚化学は、大塚ホールディングスの完全子会社として新たなスタートを切りました。社会にとって存在価値のある、愛される企業づくりに、今後も努めてまいります。

大塚グループの主要なビジネス領域の変遷と発展



大塚グループの歴史は1921年、大塚武三郎が徳島県鳴門に大塚製薬工業部(現在の大塚製薬工場)を設立したことに始まります。小さな化学原料メーカーとして誕生し、1946年に点滴注射薬の製造販売を開始、医薬品事業に参入しました。

1950年には大塚製薬工場より有機化学部門を分離して大塚化学薬品(現在の大塚化学)を設立、医薬品の中間体などを通じて人々の健康に貢献しています。

1961年には、大塚製薬工場の運輸倉庫部門を分離して大塚倉庫を設立、医薬品と食品の物流事業を中心に取り組んできました。

1963年、大塚薬品を設立、がん領域を中心とする治療薬事業のスタートが切られました。そして1964年に大塚製薬を設立、OTC医薬品事業、日々の健康をサポートするニュートラシューティカルズ事業の拡大を進める一方、1971年には徳島に医薬品の研究所を設立、革新的な医薬品を創造するという考えのもと自社新

薬の研究開発に着手しました。その後数々の医薬品を世に送り出しています。

1973年には、アメリカとタイに進出し、早くからグローバル展開を進めてきました。

ニュートラシューティカルズ事業では、医薬品研究のノウハウを活用した自社開発と事業展開に取り組み、時代のニーズを先取りした数々の製品で新しい市場を確立してきました。また、2005年には「肌の健康」をテーマにスキンケア分野に参入しました。

総合ヘルスケア企業グループとして成長してきた大塚グループは、グループ全体のさらなる企業価値向上を目指し、2008年7月にグループの持株会社として大塚ホールディングスを設立しました。

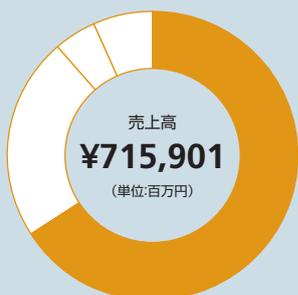
今後はホールディングス体制のもとグループ各社が一体となり、世界の人々の健康で豊かな生活に貢献してまいります。

事業セグメント

大塚グループは、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」、「その他の事業」の4つのセグメントで事業を展開しています。

医療関連事業

66.0%



医療上の未解決のニーズをテーマに、病気の診断から治療まで包括的に事業展開しています。

治療薬

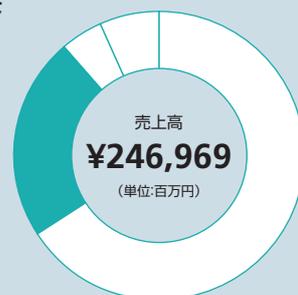
輸液(臨床栄養)

診断薬

医療機器

ニュートラシューティカルズ 関連事業

22.8%



医薬品事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする製品群を開発、販売しています。

機能性飲料・食品

健粧品(コスメティクス*)

OTC医薬品・医薬部外品

* cosmetic(化粧品)+medicine(医薬品)の造語

消費者関連事業

4.6%



人々に身近な食品や飲料の分野で、オリジナルかつユニークな商品の研究開発に取り組んでいます。

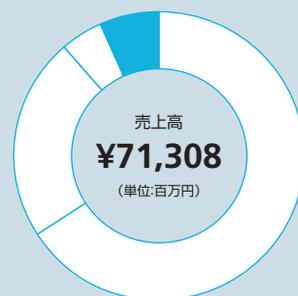
水

食品

酒類

その他の事業

6.6%



化学製品、電子機器など、幅広く事業展開しています。

機能化学品

ファインケミカル

物流

包装

電子機器

医療関連事業

事業の概要

大塚グループの医療関連事業は、治療薬、輸液、診断薬、医療機器の4つの分野で事業を展開しています。当事業を牽引する「治療薬事業」におきましては、中枢神経とがんを最重点領域としてグローバルに展開する大塚製薬と、がん治療薬のリーディングカンパニーとして事業展開を行う大鵬薬品が、医療ニーズの高い疾患に注目し、研究・開発、生産、販売をしています。また「輸液事業」では、輸液（臨床栄養）の国内トップシェアを占める大塚製薬工場が、常に質の高い製品の安定供給に努めています。さらに、将来の市場の成長を見据えて、「診断薬事業」「医療機器事業」にも注力しながら、疾病の診断から治療に至る包括的なヘルスケアサービスを提供しています。



治療薬事業	大塚製薬	最重点領域	中枢神経領域	がん領域
	大塚製薬	重点領域	循環器領域 感染症	消化器領域 眼科領域
	大鵬薬品	がん領域	アレルギー領域	泌尿器領域
輸液事業	大塚製薬工場	輸液	経腸栄養剤	受託事業
診断薬事業	大塚製薬	インフルエンザ診断薬	ヘリコバクター・ピロリ診断薬	など
医療機器事業	JIMRO	難治性疾患の治療システムの開発		
	その他	医療機器の製造販売、輸出		

営業活動

治療薬事業

治療薬事業は、大塚製薬と大鵬薬品が中心となってグローバルに展開しています。



■主力製品群

製品名(一般名)	薬効/分類	主な適応症	販売
エビリファイ(アリピプラゾール)	抗精神病薬	統合失調症	大塚製薬
プレタール(シロスタゾール)	抗血小板剤	慢性動脈閉塞症に基づく潰瘍、疼痛及び冷感等の虚血性諸症状の改善、脳梗塞発症後の再発抑制	大塚製薬
ムコスタ(レバミピド)	胃炎・胃潰瘍治療剤	胃炎、胃潰瘍	大塚製薬
ティーエスワン(テガファール・ギメラシル・オテラシルカリウム)	代謝拮抗剤	胃癌、頭頸部癌、結腸・直腸癌、非小細胞肺癌、膵癌、胆道癌、手術不能又は再発乳癌	大鵬薬品
ユーエフティ(テガファール・ウラシル)	代謝拮抗剤	胃癌、頭頸部癌、結腸・直腸癌、肝臓癌、膵臓癌、胆のう・胆管癌、肺癌、膀胱癌、前立腺癌、子宮頸癌	大鵬薬品
ユーゼル(ホリナートカルシウム)	還元型葉酸製剤	ホリナート・テガファール・ウラシル療法・結腸・直腸癌に対するテガファール・ウラシルの抗腫瘍効果の増強	大鵬薬品

[中枢神経領域]

大塚製薬の抗精神病薬「エビリファイ」は世界70カ国以上で承認され、当期のグローバル売上高は3,745億円(前年比26%の増加)となり、2002年の米国での発売以来、順調に推移しています。「エビリファイ」は新しい薬理作用を持つ抗精神病薬として開発され、その有効性と優れた安全性により、患者さんが長く飲み続けることができ、再発予防や社会復帰のために有用である点が評価されています。2009年4月には、 Bristol-Myers Squibb社と開発、商業化に関する契約期間を延長し、グローバルでのさらなる伸長が期待されます。

[がん領域]

がん領域では、大鵬薬品が1974年の「フトラフル」発売以来、「ユーエフティ」「ティーエスワン」といった経口抗がん剤のバイオニアとしてフツ化ピリミジン系抗がん剤の開発を行い、長年の経験を活かして、胃がん、乳がん、肺がん、大腸がんなどのがん腫に対し、有効な臨床データを継続して発表してきました。中でも「ティーエスワン」は、胃がん治療の標準治療薬として位置づけられており、多剤併用療法時の中心的薬剤のひとつとなっています。

がん領域の新製品では、2010年4月に5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」(2010年1月承認)の国内販売を開始しました。「アロキシ」は世界63カ国で承認され、NCCN(National Comprehensive Cancer Network)の「制吐剤ガイドライン」で推奨されている薬剤です。また、2010年9月には、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」(2010年7月承認、効能:乳癌)の国内販売を開始しました。「アブラキサン」は乳がん治療薬として米国、欧州をはじめとする世界41カ国において承認されている薬剤です。

大塚製薬では、慢性骨髄性白血病における骨髄移植前治療薬「IV Busulfex」が米国で順調に推移しています。2009年4月には、 Bristol-Myers Squibb社と、がん領域において新たに抗悪性腫瘍剤「スプリセル」と「IXEMPRA」の提携契約を締結しました。2011年から日

本、米国、2012年からは欧州での「スプリセル」の共同販売を行っていく予定です。

[循環器領域]

大塚製薬の抗血小板剤「プレタール」は、日本、米国、欧州をはじめ世界25カ国で上市されています。薬剤のさらなる可能性を見出す研究開発活動と、それに基づく活発な情報提供により、順調に処方伸ばしてきました。また、バソプレシンV₂受容体拮抗剤「サムスカ」(一般名:トルバプタン)は、「低ナトリウム血症(心不全、肝硬変、および抗利尿ホルモン不適合分泌症候群(SIADH)等による)の治療」の効能・効果で、2009年5月にFDA(米国食品医薬品局)から承認を取得しました。また、欧州においても2009年8月にEC(欧州委員会)から「SIADHによる低ナトリウム血症」の適応症で承認され、順調に伸長しています。

[消化器領域]

大塚製薬の胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、継続的なエビデンスの構築と積極的な情報提供により、売上は堅調に推移しました。大鵬薬品のH₂受容体拮抗剤「プロテカジン」は、2010年3月に、「逆流性食道炎」の追加適応を取得しました。

[眼科領域]

大塚製薬の緑内障・高眼圧症治療剤「ミケラン点眼液」の新剤形「ミケランLA点眼液」が長期処方可能になったことなどにより伸長しました。また、小児に対する用法・用量が認められている広範囲抗菌点眼剤「オゼックス点眼液」は、他剤との差別化をはかり、順調に推移しました。

[アレルギー領域、泌尿器領域]

大鵬薬品のアレルギー性疾患治療剤「アイピーディ」は堅調に推移しています。また、尿失禁・頻尿治療剤「バップフォー」は2009年12月に「過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿および切迫性尿失禁」の追加適応を取得しました。





また、共同販売を行っていたユーシービージャパン社から「バップフォー」の販売権を移管し、2010年8月から大塚製薬単独で販売を開始しています。また、2009年7月からグラクソ・スミスクライン社と前立腺肥大症治療薬「アボルブ」のコ・プロモーションを実施しています。

輸液(臨床栄養)事業

■主力製品群

製品名	分類	販売
ネオパレン1号・2号	高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン液	大塚製薬工場
ビーフリード点滴静注用	ビタミンB1・糖・電解質・アミノ酸液	大塚製薬工場
ラコール	経腸栄養剤(経管・経口両用)	大塚製薬工場

輸液事業は大塚製薬工場が中心となって事業を推進しています。高度な滅菌技術に基づいた国内初のプラスチックボトルや、世界初の無菌調製抗生剤キットの開発など、医療現場のニーズに応えた製品開発、豊富なラインアップ、品質で患者さんの栄養管理に貢献しています。

2009年9月には、世界初の5種類の微量元素を配合した高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」を発売しました。また、2009年11月には濃厚流動食品「ハイネ」および「ハイネゼリー」の新しいラインアップとして、水分補給に配慮した「ハイネゼリーアクア」を発売するなど、患者さんの状態にあわせた栄養管理を推進しています。



診断薬事業

■主力製品群

製品名	分類	販売
ユービット	ヘリコバクター・ピロリ感染診断用剤	大塚製薬
クイックナビ-Flu	インフルエンザウイルスキット	大塚製薬
ウロペーパーⅢ'栄研'	尿試験紙	大塚製薬

診断薬事業においては、臨床で使用する体内・外の診断薬と研究用試薬の開発と販売を行っています。大塚製薬の感染症分野での体外診断用医薬品、インフルエンザウイルス診断キット「クイックナビ-Flu」はインフルエンザの流行の影響もあり、需要が大きく増加しました。



医療機器事業

■主力製品群

製品名	分類	販売
アダカラム	血球細胞除去用浄化器	JIMRO
ファイヤーバード	薬剤溶出性ステント	マイクロポートメディカル(上海)

大塚グループの医療機器事業は、JIMROを中心に展開をしており、難治性炎症性腸管障害治療に対する血球細胞除去用浄化器「アダカラム」を用いて、血液中から異常に活性化した白血球を取り除く新しい治療法である顆粒球除去療法を確立しています。2009年1月には従来の潰瘍性大腸炎に加え、クローン病に対しても保険適用されました。

上海を拠点とするマイクロポートメディカル(上海)は、中国におけるDES(薬剤溶出性ステント)のマーケットリーダーとして中国、アジアを中心に展開し、堅調に推移しています。





大塚製薬株式会社

創造性と実証を原動力に患者さんにとって役立つ薬を創出してまいります。

研究開発における「大塚らしさ」とは？

‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’の文字が研究所のいたる所に掲げられているように、大塚製薬にはモノマネしないという企業理念があります。私達が目指すのは、「独創性」。これが大塚の研究開発の原点です。

また、実際の医療ニーズから創薬のヒントを得ることが多いのも「大塚らしさ」の一つでしょうか。研究員は世界中の先生に直接会って、自分達が行っていることが本当に医療に役立つかどうか実際に体感しています。自らの足を使うことによる実体験、そういうところを大事にしています。

大塚らしい創薬の代表例は？

中枢神経領域の「エビリファイ」があります。それまでの抗精神病薬の大半はドーパミンを抑える方向でつくられていましたが、新しい発想と失敗経験からドーパミンを部分的に賦活させるというパーシャルアゴニストが生まれました。ドーパミンの強さをうまくコントロールするという考え方です。また、昨年、欧米で発売した「サムスカ」は、大学の先生から寄せられた「水だけを出す利尿薬」が欲しいという医療現場のニーズを創薬に結びつけました。いずれも研究者の努力でアンメットメディカルニーズを満たした実例です。

大塚製薬の研究開発の特長について教えてください

研究員一人ひとりが主役で、自ら設定した独自テーマについて研究に取り組んでいます。毎年行われている「川内カンファレンス」という社内の研究発表会では、世界中の研究者がユニークなアイデアや研究テーマを持って、大塚製薬発祥の地である徳島に集まります。最近では中枢神経領域とがん領域の発表が盛んです。

臨床分野ではスピードが要求されますが、研究分野では独創性の方を重要視しています。

今までの研究成果の多くはカルボスチリル骨核から生まれてきました。「ミケラン」を起点として「メブチン」「プレタール」「ムコスタ」「エビリファイ」と大きな成果につながっています。さらにカルボスチリル骨核とは異なる骨核の「サムスカ」のような新薬も生まれています。私達の研究方法は決して画一的ではありません。最新技術を利用しつつ、実際の生体内で起こった多様な反応を重視して研究を進めています。

がん分野への取り組み

藤井記念研究所では低分子がん治療薬、微生物研究所ではペプチド・免疫系の研究を進めています。自社開発の抗がん剤では、藤井記念研究所で創出された化合物が米国とアジアでフェーズⅠを実施中です。オンコセラピーサイエンス社から導入したがんワクチンが国内で臨床段階に、また、検査薬では急性骨髄性白血病、骨髄異形成症候群診断補助・予後マーカー剤「WT1mRNA測定キット」を販売しています。抗体医薬についても積極的に研究を進めています。

新しい研究所（第十研究所:プラネット）の稼働

近年、医療そのものが臓器別になり、研究分野においても病態を全体でとらえないことがあります。2010年4月には、分野ごとの研究員の壁をなくすため、徳島地区にある生物系研究棟と合成棟を連結し、研究現場において組織を越えたコミュニケーションが図れるように第十研究所を設立しました。中枢神経、循環器、消化器、炎症、それぞれの研究員達がディスカッションを重ねることにより、専門的な分野に横串を刺し、患者さんが待ち望む画期的な新薬を創出してまいります。



大鵬薬品工業株式会社

がん治療のエキスパートとして 革新的な新薬の創造に努めています。

抗がん剤分野における 取り組みについて

大鵬薬品は「がん」を中心に「アレルギー」「泌尿器」の3領域に特化したスペシャリティファーマとして医薬品の研究開発を行っています。特にがん分野では国内の医療関係者の認知度も高く、代謝拮抗剤のリーディングカンパニーとして大きな信頼とシェアを獲得してきました。大鵬薬品の抗がん剤開発は、1969年に旧ソ連から導入した「FT-207(後の「フトラフル」)」から始まります。経口で服用可能な抗がん剤で、外来治療が可能であることから、それまでの点滴による投与に比べ、患者さんの負担が大幅に軽減しました。その後、抗がん剤「ユージェティ」や「ティーエスワン」が大きな柱として成長しています。現在は重点分野として、これらの発展型薬剤やがんの増殖に分子レベルでより狙いを定めた分子標的薬、また副作用を抑えるサポータブ薬や痛みをとる緩和ケアなど、がん治療のトータルケアを目指した研究開発を行っています。

新しいタイプの 抗がん剤への挑戦

現在、がん細胞の増殖に必須な増殖因子や酵素を阻害する抗がん剤、微小管の機能やDNA/RNAの合成を阻害する抗がん剤、さらにはがん細胞が栄養や酸素を得るために新しい血管を引き込もうとする現象(血管新生)を阻害し、がんを兵糧攻めにする抗がん剤などの開発に積極的に取り組んでいます。

大鵬薬品の研究開発の 特長と強み

長い歴史の中で、「がん」といえば「大鵬」というくらいKOL(キーオピニオンリーダー)の先生方や医療従事者の方々と強固な信頼関係を構築しています。臨床現場でのがん治療の多くは複数の薬剤を使用しますが、代謝拮抗剤はそれらの治療のベース薬の一つ

として広く使われています。最近では分子標的薬が処方に加わりました。当社ではこうしたがんのベース薬と分子標的薬の両方を創製すべく、バランス良く資源を投入し、研究開発に取り組んでいます。研究者からMRまでの一人ひとりが「がん治療のエキスパート」であり、豊富なデータを組み合わせた総合的な提案ができることが大きな強みとなっています。

つくば研究所の創設

2009年8月に万有製薬のつくば研究所を買収し、分子標的薬研究所を創設しました。優秀な研究員と優れた基盤技術を獲得できたことが大きなメリットです。2011年3月までに飯能研究所の創業機能をここに集約し、分子設計、バイオインフォマティクス、バイオマーカーなど、最先端の技術を駆使して研究開発を加速します。「がんで苦しむ患者さんにいち早く革新的な新薬を届けること」を共通のテーマに、違ったバックグラウンドを持つ研究員が互いに切磋琢磨しながら融合する。大鵬薬品の新しい強みです。

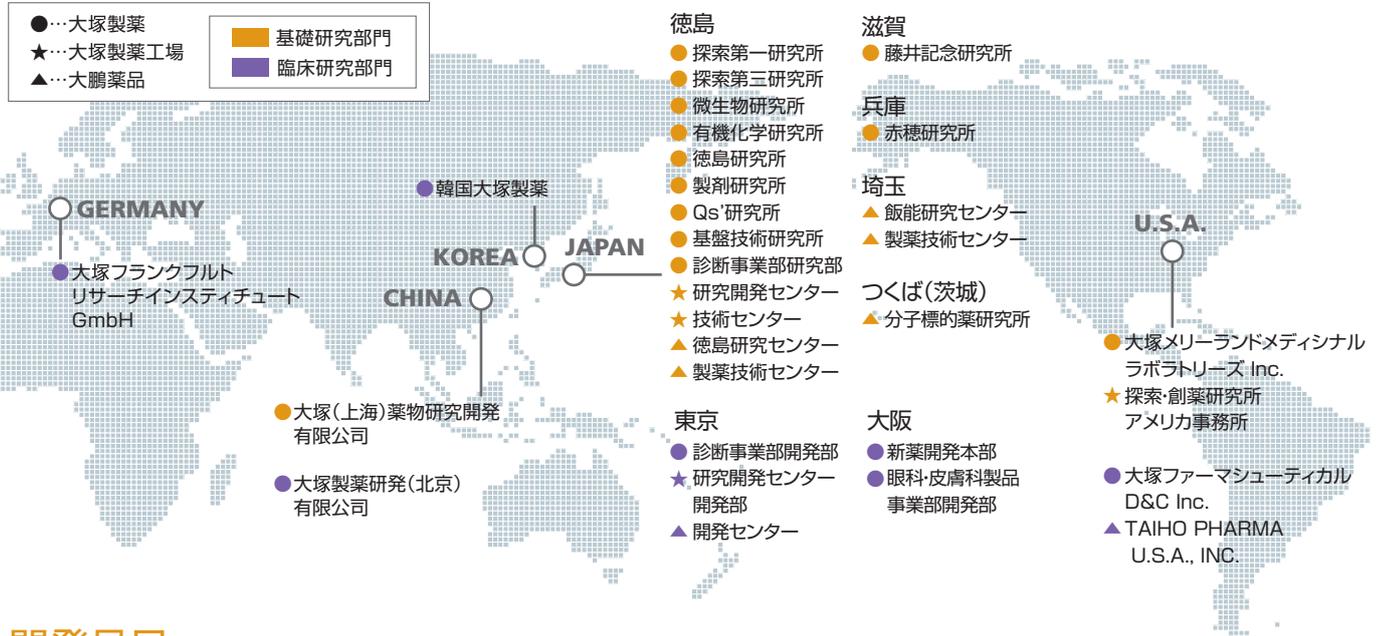
海外展開の現状と将来

自社創製品である注射用抗生物質製剤「ゾシン/タゾシン」は導出先のファイザー社を通じて世界90カ国以上で販売されています。一方、自社での海外展開も着実に進めています。韓国での「ティーエスワンカプセル」の売上は好調です。加えて昨年は中国とシンガポールで販売を開始しました。また同剤は欧州で胃がんの適応症で申請中です(米国ではフェーズⅢ段階)。

日本発の有用ながん治療薬が世界に広がっていくのは大変重要なことです。特に中国をはじめとするアジアでは、日本人と体質が似ていることから、当社が持つ豊富なエビデンスが活用できます。当社は、がん分野を中心に、免疫アレルギー、泌尿器分野に特化したグローバルスペシャリティファーマとして、大塚製薬とも連携を取りながら積極的な展開を図っていきます。

研究開発活動

グローバルR&D拠点



開発品目 (2010年9月30日現在)

開発コードまたは製品名	一般名	オリジン	薬効/分類	効能/剤形	国/地域	開発段階
中枢神経領域						
OPC-14597(エビリアイ/ABLIFY*)	アリピプラゾール	大塚製薬	ドパミンパーシャルアゴニスト	統合失調症/持続性注射剤 双極性感情障害躁病/経口剤 大うつ病補助療法/経口剤 チック症/経口剤 大うつ/経口合剤 トゥレット病/週1回経口剤	グローバル 日 日 韓国 米 米	Phase III Phase III Phase III Phase III Phase I
L059(イーケブラ)	レベチラセタム	UCB	抗てんかん剤	てんかん 部分発作/経口剤	日	承認2010/7
SPM-962(NEUPRO*)	ロチゴチン	UCB	ドパミンアゴニスト	パーキンソン病/貼付剤 むずむず脚症候群/貼付剤	日 日	Phase III Phase II
OPC-34712		大塚製薬	ドパミンパーシャルアゴニスト	大うつ病補助療法/経口剤 統合失調症/経口剤 多動性障害/経口剤	米 グローバル 米	Phase II Phase II Phase II
循環器領域						
OPC-41061(SAMSCA*)	トルパブタン	大塚製薬	パソプレシニンV ₂ 受容体拮抗剤	心性浮腫/経口剤 常染色体優性多発性嚢胞腎/経口剤 肝性浮腫/経口剤 低ナトリウム血症/経口剤 肝性浮腫/経口剤	日 グローバル 日 中国 中国	申請中 Phase II-III* Phase III 申請中 Phase II
がん・がんサポーター領域						
ABI-007(アブラキサン)	アルブミン結合パクリタキセル	アブラキシスバイオサイエンス	抗がん剤(ナノ製剤)	乳がん/注射剤 非小細胞肺がん/注射剤 胃がん/注射剤	日 日 日	承認2010/7 Phase III Phase II
OVF	フェンタニル	セファロン	麻薬性鎮痛剤	がん性疼痛/口腔粘膜吸収剤	日	Phase III
S-1(ティーエスワン)		大塚薬品工業	抗がん剤(代謝拮抗剤)	胃がん/経口剤 胃がん/経口剤 子宮頸がん/経口剤 肝細胞がん/経口剤 非小細胞肺がん、膀胱がん/経口剤 前立腺がん、腎細胞がん/経口剤	米 欧 日、アジア 日 米 日	Phase III 申請中 Phase III Phase III Phase II Phase II
TSU-68		スーゼン	抗がん剤(分子標的剤)	肝細胞がん/経口剤 乳がん/経口剤	日 日、アジア	Phase II Phase II



大塚製薬 徳島研究所(ハイゼットタワー)



大塚薬品 分子標的薬研究所



大塚製薬 徳島研究所(第十研究所)



大塚(上海)薬物研究開発有限公司



大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズ Inc.

開発コードまたは製品名	一般名	オリジン	薬効/分類	効能/剤形	国/地域	開発段階
がん・がんサポーター領域						
TAS-102		大塚薬品工業	抗がん剤(代謝拮抗剤)	結腸・直腸がん/経口剤	日	Phase II
TAS-106		大塚薬品工業	抗がん剤(代謝拮抗剤)	非小細胞肺がん/注射剤	米、アジア	Phase II
ET-743	トラベクテジン	ファーママー	抗がん剤	悪性軟部腫瘍/注射剤	日	Phase I/II
OTS102		オンコセラピーサイエンス	治療用がんワクチン	膵がん/注射剤 胆道がん/注射剤	日 日	Phase II/III Phase II
オーアイエフ	インターフェロン α	林原生物化学研究所	天然型インターフェロン α 製剤	高度進行肝がん(5FU併用)/注射剤	日	Phase II
SATIVEX*	Nabiximols	GWファーマシューティカルズ	カンナビノイド(THC,CBD)	がん性疼痛/口腔内スプレー製剤	米	Phase II
OPB-31121		大塚製薬	抗がん剤	抗がん剤/経口剤	米、アジア	Phase I
OPB-51602		大塚製薬	抗がん剤	抗がん剤/経口剤	米、アジア	Phase I
OTS11101		オンコセラピーサイエンス	治療用がんワクチン	膵がん/注射剤	日	Phase I
その他領域						
CDP870(CIMZIA*)	セルトリスマブベゴル	UCB	PEG化抗TNF α 抗体	クローン病/注射剤 関節リウマチ/注射剤	日 日	申請準備中 Phase II/III
OPC-12759E	レバミビド	大塚製薬	ムチン産生促進剤	ドライアイ/点眼剤	日 米	申請準備中 Phase II
ACU-4429		アキュセラ	ビジュアルサイクルモジュレーター	ドライ型加齢黄斑変性/経口剤	米	Phase II
OPC-262(ONGLYZA*)	サキサグリブチン	フストルマイヤーズスクイブ	DPP-4阻害剤	2型糖尿病/経口剤	日	Phase II/III
OPC-67683		大塚製薬	抗結核薬	多剤耐性肺結核症/経口剤	グローバル	Phase II
OPC-6535	テトミラスト	大塚製薬	抗炎症剤	クローン病/経口剤 慢性閉塞性肺疾患(COPD)/経口剤	日、韓	Phase II/III Phase II
YP-18	ビペラシリン、タソバクタム	大塚薬品工業	β -ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤	腹膜炎、腹腔内膿瘍、肝膿瘍、胆嚢炎、胆管炎/注射剤	日	Phase III
TAC-201		明治乳業	スギ花粉症ペプチド免疫療法剤	スギ花粉症/注射剤	日	Phase II
NST-141		日本新薬	抗そう痒剤	アトピー性皮膚炎に伴うそう痒/外用剤	日	Phase I/II
診断薬						
ODK-0501(ラビラン肺炎球菌)	肺炎球菌キット	大塚製薬	肺炎球菌感染症診断補助剤	肺炎球菌感染症診断補助/体外診断薬	日	承認2010/5
ODK-0702(ラビランHPスティック)	ヘリコバクターピロリ抗体キット	大塚製薬	ヘリコバクターピロリ感染症診断補助剤	ヘリコバクターピロリ感染症診断補助/体外診断薬	日	承認2010/6
ODK-0801(WT1 mRNA測定キット)	ウイルムス腫瘍1遺伝子(WT1)mRNAキット	大塚製薬	骨髄異形成症候群診断補助予後判定マーカー剤	骨髄異形成症候群診断補助/体外診断薬	日	申請中

注1: 大塚グループでは、原則としてPhaseII以上の臨床試験について開示していますが、抗がん剤等はPhaseIIについても公開しています。

注2: *は海外での販売名

注3: **追加臨床試験を準備中

研究開発活動トピックス

[中枢神経領域]

抗精神病薬「エビリファイ」が、欧州で統合失調症(若年者)の効能追加で2009年9月に承認されました。米国では2009年11月に「小児(6~17歳)の自閉性障害による興奮性の治療」の効能が追加承認されています。パーキンソン病、むずむず脚症候群の治療薬として開発している「SPM-962」は、各疾患を対象としたフェーズⅢ試験を国内で開始しました。

[がん・がんサポーター領域]

2010年1月に扶桑薬品工業と、がん治療用ワクチン「OTS102」の国内における製造販売に関する契約を大塚製薬が締結しました。国内で進行性膵がんを対象としてフェーズⅡ/Ⅲ試験、胆道がんを対象にフェーズⅡ試験が進行中です。また、がん治療用ワクチン「OTS11101」は国内で進行性膵がんを対象としてフェーズⅠ試験を開始しました。新規抗がん剤「OPB-51602」は米国、アジアでフェーズⅠ試験を実施中です。また、プリストルマイヤーズ スクイブ社と、2つの抗悪性腫瘍剤に関する提携契約を2009年4月に締結しています。

大鵬薬品では、2009年10月に欧州で「ティーエスワン」の胃がんでの承認申請を行いました。米国では「ティーエスワン」の胃がんを対象としたフェーズⅢ試験を準備しています。「ティーエスワン」の新規エビデンスとして、大腸がん二次治療の標準療法の一つであるFOLFIRI療法に対してティーエスワン・イリノテカン併用療法の非劣性が証明されました。その結果が2009年9月、ESMO(欧州臨床腫瘍学会)にて発表され、2010年8月にはThe Lancet Oncologyに掲載されました。また非小細胞肺癌の標準療法の一つであるパクリタキセル・カルボプラチン併用療法に対するティーエスワン・カルボプラチン併用療法の非劣性が証明され、その結果が2010年6月、ASCO(米国臨床腫瘍学会)にて発表されました。

5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」は、2010年1月に国内で承認を取得し、4月から販売を開始しています。また抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は2010年7月に国内で乳がんでの承認を取得し9月より販売を開始しました。

新規代謝拮抗剤「TAS-102」は国内および米国においてフェーズⅡ試験を実施しており、新規抗悪性腫瘍剤「TSU-68」は国内において肝細胞がんを対象としてフェーズⅡ試験を実施しています。

[循環器領域]

抗血小板剤「プレタール」を2009年6月にスペインで発売しました。また、脳梗塞の患者さんを対象とした大規模臨床試験(CSPSⅡ:Cilostazol Stroke Prevention Study Ⅱ)の結

果が国際脳卒中会議で発表されました。CSPSⅡでは、脳梗塞の患者さんにおいて、「プレタール」の服用により、脳卒中(脳梗塞、脳出血、くも膜下出血)ならびに重篤な出血の発症リスクがアスピリンに比較し、低減される結果が示されました。

「サムスカ」は米国と欧州で低ナトリウム血症の適応症で承認を取得し、2009年6月に米国、同年9月にドイツ、イギリス、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドで、2009年11月にオーストリアで販売を開始しました。国内では、心性浮腫の適応で2009年7月に承認申請を提出、肝性浮腫を対象にフェーズⅢ試験を実施しています。

[その他領域]

(眼科領域)

眼科領域では、アキュセラ社と共同開発を行っているドライ型加齢黄斑変性症治療薬「ACU-4429」のフェーズⅡ試験を米国で開始しました。また、ドライアイを対象に開発中の「OPC-12759」は国内でフェーズⅢ、米国でフェーズⅡ試験を実施しています。

(消化器領域)

H₂受容体拮抗剤「プロテカジン」が2010年3月に国内で「逆流性食道炎」の追加適応を取得しました。

(泌尿器領域)

尿失禁・頻尿治療剤「バップフォー」が2009年12月に国内で「過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿および切迫性尿失禁」の追加適応を取得しました。

(その他)

抗炎症剤「OPC-6535」は、クローン病を対象に、日本に加え韓国でフェーズⅡ/Ⅲ試験を開始しました。また、糖尿病治療薬として開発中のDPP-4阻害剤「ONGLYZA」は国内でフェーズⅡ/Ⅲ試験を開始しました。

[臨床栄養分野]

大塚製薬工場では、2009年9月に国内で「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」の販売を開始しました。

[診断薬分野]

大塚製薬では、新型インフルエンザウイルスの調査・研究を目的とした試薬である、新型インフルエンザウイルス検出用研究試薬「Flu-Sw AH1pdm」を2009年11月に、感染症分野での体外診断用医薬品、ノロウイルス抗原キット「クイックナビノロ」を2010年1月に、それぞれ発売しました。またウイルムス腫瘍1遺伝子(WT1)mRNAキットを承認申請しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業

事業の概要

大塚グループのニュートラシューティカルズ関連事業は、日々の健康維持・増進をサポートするニュートラシューティカルズ製品やメディカルフーズ、健粧品(コスメディクス^{注1})、OTC医薬品、医薬部外品を展開しています。科学的な根拠に基づく機能性に富んだ製品は、新たな市場を創造し、長年にわたって多くの皆様の評価をいただいております。これからも、独自の研究やコンセプトから開発、創造した様々な製品を「世界の人々の健康のために」展開してまいります。

*注1 Cosmetics: cosmetic(化粧品)+medicine(医薬品)の造語

大塚製薬

大塚製薬では、日々の健康維持・増進をサポートする栄養製品の開発を「ニュートラシューティカルズ」という概念のもとに行っています。個々の年齢や健康状態に応じた栄養のあり方を科学的に探求し、「汗の飲料」をコンセプトに開発されたイオン飲料「ポカリスエット」、バランス栄養食「カロリーメイト」など、それまでになかった新しい市場を創造してきました。また、近年においては、大豆の栄養成分の無限の可能性に着目し、「新しい大豆の摂り方」を提案するフルーツ大豆バー「SOYJOY」、大豆炭酸飲料「SOYSH」を開発し、大豆が人々の健康と食生活および環境の問題を解決するという「Soylution^{注2}」のコンセプトのもと、グローバルに大豆ビジネスを展開しています。

また、「肌の健康」をテーマに1990年から「コスメディクス」の研究開発を進め、近年「インナーシグナル」、「UL・OS(ウル・オス)」を相次いで発売しました。今後も、世界を念頭に新たなニュートラシューティカルズ製品の開発を目指し、研究を進めてまいります。

*注2 Soyolution: soy(大豆)+solution(解決)の造語



大塚製薬 佐賀栄養製品研究所

大塚製薬工場

大塚製薬工場では、医療施設や介護施設、在宅などで使用される栄養製品や特別用途食品といったメディカルフーズの研究開発を行っています。脱水症状時の水分・電解質補給飲料「オーエスワン」や食事栄養療法をサポートする濃厚流動食品「ハイネ」、そしゃく・えん下困難者用食品「エンゲリード」などは、臨床栄養の領域において、患者・医療従事者様のベストパートナーでありたいという考えから開発された製品群です。

大鵬薬品

大鵬薬品では、多様な疾病に対応するOTC事業に積極的に取り組んでいます。ビタミン含有保健剤「チオビタドリンク」、生薬配合胃腸薬「ソルマック」、および生薬製剤/軽い尿もれ・頻尿用薬「ハルンケア」は、ブランドとして広く認知されています。また、今後の成長が期待できるのが、脂肪過多症の効能効果を持つ「扁鵲(へんせき)」です。それぞれに確かな効能と特長を持ったユニークなラインアップをそろえています。



大塚製薬 大津スキンケア研究所

ニュートラシューティカルズ関連事業トピックス

「ポカリスエット」900mlペットボトル 500mlに続き、エコボトル採用

大塚製薬は、従来容器より約30%（12g）^{*}のリデュース（軽量化）を実現した、「ポカリスエット」900mlのエコボトルを2009年8月に発売しました。その後、「アミノバリュー4000」500mlペットボトルにもエコボトルを採用しています。大塚製薬は、今後他の製品へのエコボトルの導入など、環境に配慮した製品づくりに努めてまいります。



* 900mlペットボトルの従来容器重量：約41g→エコボトル：約29gへ約12gの軽量化を実現

「SOYJOY」と「カロリーメイト」に 新アイテムが登場

大塚製薬は、フルーツ大豆バー「SOYJOY」の11番目のアイテムとして「SOYJOY」ブルーベリーを、バランス栄養食「カロリーメイト」の新アイテムとして「メープル味」を2009年9月に発売しました。



大豆炭酸飲料 「SOYSH(ソイッシュ)」新発売

大塚製薬は、2010年7月に大豆炭酸飲料「SOYSH」を新発売しました。「SOYSH」は大豆と炭酸を組み合わせた新しいカテゴリーの飲料です。大豆特有の後味を気にせず、手軽においしく飲むことができる飲料として、世界での展開を視野に開発されました。



濃厚流動食品 「ハインゼリーアクア」新発売

大塚製薬工場は、濃厚流動食品「ハイン」および「ハインゼリー」の新しいラインアップとして、「ハインゼリーアクア」を、2009年11月から医療機関・介護施設向けに新発売しました。「ハインゼリーアクア」は、水分補給に特に配慮し、1gあたりに含まれる水分量を多くしたゼリータイプの流動食品です。



健康・栄養食品ブランド 「ジェルブレ」テスト販売開始

大塚製薬は、2009年に大塚グループの一員となったニュートリション&サンテ社（N&S社）の健康・栄養食品「ジェルブレ」のテスト販売を、東京都、神奈川県、静岡県の一部企業において2010年4月から開始しました。「ジェルブレ」は、フランスで30年以上にわたって愛され続けているN&S社の代表的なブランドで、小麦胚芽をはじめフルーツなど、自然の素材や栄養にこだわり、味わい豊かに仕上げた健康・栄養食品です。



チオビタシリーズ新商品 「チオビタドリンクアイビタス」新発売

大鵬薬品は、タウリン1000mgといった「チオビタ・ドリンク」の特徴はそのままに、ビタミンB₁、B₂、B₆を増量した「チオビタドリンクアイビタス（第3類医薬品）」を2010年6月に新発売しました。ブランドコンセプトである「愛情1本」に「ビタミン」を「プラス」したことが製品名の由来となっています。女性にも飲みやすい「ブルーベリー風味」で、疲れたカラダにおすすめの栄養ドリンクです。



主力製品紹介



ポカリスエット

(1980年発売)

発汗により失われた水分、イオン(電解質)をすみやかに補い、潤いたカラダをうるおす健康飲料。適切なイオンバランスにより、体内に素早く吸収され、スポーツ時やお風呂上がりなど、汗をかく様々なシーンで利用されています。



オロナミンCドリンク

(1965年発売)

ビタミンCをはじめとする各種ビタミンが入った炭酸栄養ドリンク。120mlの適量サイズで、ノドごしスッキリ。飲むたびに爽快感が広がります。



カロリーメイト

(1983年発売)

五大栄養素(ビタミン、ミネラル、タンパク質、脂質、糖質)を含んだバランス栄養食。食事が摂れない時、時間がない時など、いつでも手軽に栄養を補給することができます。



SOYJOY

(2006年発売)

小麦粉を使用せず、大豆をまるごと粉にした生地につぶりのフルーツを加えて焼き上げた新しいタイプの栄養食品。大豆タンパクや大豆イソフラボンなど、素材由来の栄養素をおいしくスマートに摂ることができます。



アミノバリュー

(2003年発売)

アクティブな体を支える必須アミノ酸BCAA(バリン、ロイシン、イソロイシン)を高濃度含有した飲料。日常のアクティブなシーンからスポーツ時までコンディションをサポートします。



ファイブミニ

(1988年発売)

現代人に不足しがちな食物繊維を手軽に摂取できる「食物センイ飲料」。食生活が不規則な時、野菜不足を感じた時、美容と健康が気になる時など、いつでもおいしく食物繊維を摂ることができます。



ネイチャーメイド

(1993年発売)

着色料、香料、保存料が無添加の米国店頭販売No.1*サプリメント。健康維持に必要なビタミン、ミネラルなどを補うことができます。

*2009ニールセンデータ



UL・OS(ウル・オス)

(2008年発売)

「肌の健康」というコスメティクス発想に基づいた、男性モデルエイジ層をターゲットとした全身スキンケアブランド。保湿成分AMP[®]を配合し、皮脂量と水分量のアンバランスを解消することで健康な肌へと導きます。

*アデノシンリン酸



インナーシグナル

(2005年発売)

「メラニンの蓄積をおさえ、しみ・そばかすを防ぐ」という独自の効能・効果を取得した薬用有効成分「エナジーシグナルAMP[®]」を配合したエキス、ローション、ミルク、クリームなどの基本製品を中心とした女性用スキンケアブランド。

*アデノシンリン酸二ナトリウムOT



チオビタドリンク

(1964年発売)

ビタミンB₁、B₂、B₆、ニコチン酸アミドを主に、イノシトールやタウリン、消化機能を高める塩化カルニチン、気分をすっきりさせる無水カフェインが配合されたビタミン含有保健剤。指定医薬部外品の「チオビタドリンク」の他、OTC医薬品の滋養強壮剤「チオビタゴールド」などのラインアップを揃えています。



オロナインH軟膏

(1953年発売)

様々な皮膚トラブルに対応する薬として半世紀にわたり親しまれているロングセラーブランドです。オロナインH軟膏は「大塚」という名前を広く世の中に広めた製品です。



オーエスワン

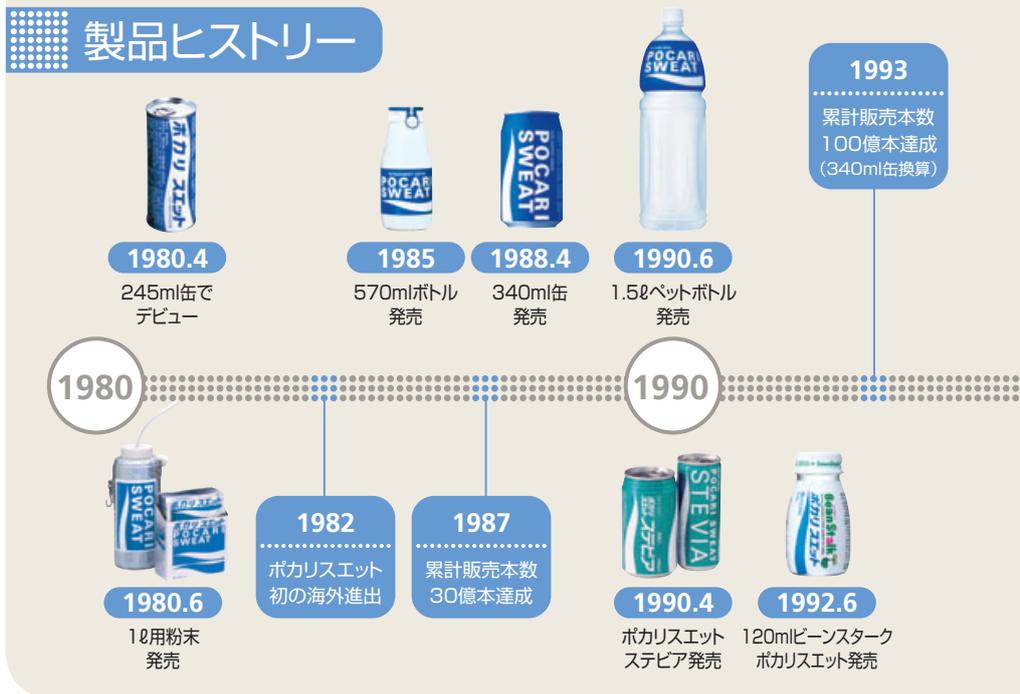
(2005年発売)

電解質と糖質の配合バランスを考慮した経口補水液。軽度から中等度の脱水状態の方の水・電解質を補給・維持するのに適した病者用食品です。感染性腸炎、感冒による下痢・嘔吐・発熱を伴う脱水状態、高齢者の経口摂取不足による脱水状態、過度の発汗による脱水状態等に適しています。

30th Anniversary

「ポカリスエット」は今年で発売30周年を迎えました。

製品ヒストリー



ポカリスエットの歩み

人のからだに最適な水分、イオン補給を徹底的に研究し、1980年に誕生した「ポカリスエット」。

「汗の飲料」をコンセプトに開発された「ポカリスエット」は、機能性飲料というそれまで存在しなかった全く新しい市場を創造しました。「ポカリスエット」は今年で発売30周年を迎え、皆様に愛されるロングセラー製品に成長しました。

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康のために革新的な製品を

「ポカリスエット」は、まさにこの企業理念を実証した大塚らしい製品です。これからも変わらぬコンセプトで、皆様より豊かで健康な暮らしに貢献したいと考えています。

ポカリスエット売上累計本数

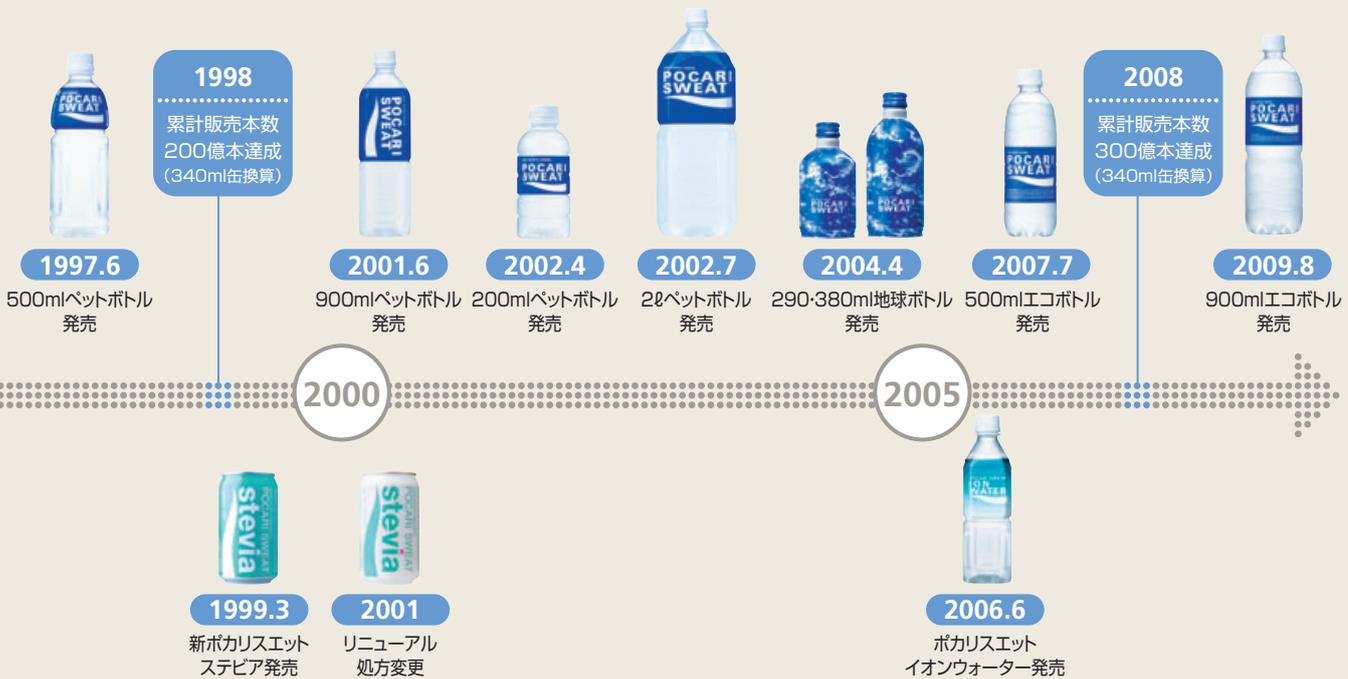


グローバルに愛されている「ポカリスエット」

日本生まれの「ポカリスエット」は現在では、16カ国・地域で販売されています。



ニュートラシューティカルズ関連事業



ロングセラー製品「ポカリスエット」誕生の背景を開発担当者に聞く

大塚製薬顧問
高市 晶久



「ポカリスエット」開発のきっかけ

1973年10月に、当時、大塚製薬徳島工場長だった大塚明彦（現・大塚ホールディングス代表取締役会長）による「汗の飲料」はできないかな?という一言がきっかけでした。

1977年、小さなプレハブで上司の播磨六郎と2人だけで試作に取りかかりました。これまで誰も作ったことのない「汗の飲料」は、誰にアドバイスを求めることもできず、実験の毎日でした。

汗を科学する

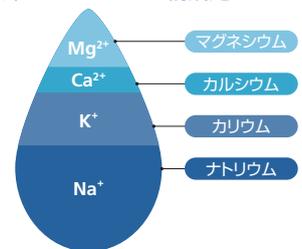
汗をかいて失われるのは水分と電解質です。つまり失われた汗の成分を手軽に補給できる飲み物が「汗の飲料」。日常における発汗初期の汗に焦点をあてて開発をすすめることにしました。ただ、汗に含まれる電解質の中でも特にカリウム、カルシウム、マグネシウムといった電解質はえぐみや苦みがあり、最初の試作品はとて美味しいといえるものではありませんでした。

「おいしさ」を求めて

試作品は1,000種類を超えましたが、このえぐみや苦みが「汗

の飲料」開発の最大の難点でした。「汗の飲料」をコンセプトとし、日常における発汗シーンで「人々のbetter healthに貢献する」飲料の開発に、汗の成分であるこれらの電解質をおいしくないから外す、という選択はありません。電解質を含みつつおいしく飲める飲料とするために、さまざまなエキスや添加物、果汁を用いて何度も何度も実験を繰り返しました。その結果、柑橘系の果物に行き当たり、最終的にこれが配合処方の突破口になりました。

汗のプラスイオン構成比(イメージ)



「ものづくり」に対する思い～メーカーとして

肝心なのは「試す」こと、泥まみれになって何度も「試し」てみることです。新しいステップを踏むために他からそのまま持ってきたデータではなく、自分で下積みした実績をもとに一歩一歩進めていく。それが「ものづくり」の原点だと思います。大塚の企業理念にある「creating(創造)」は今までにないものを創る、ということです。これは、簡単ではありません。製品はメーカーの思想がそのまま表れます。需要を創造するためには、消費者が健やかに豊かになることをきちんと訴えられる製品を創らなくてははいけません。



Soylution

「Soy=大豆」が人類の健康の問題を
「Solution=解決」する



大塚グループは現在、「大豆ビジネス」に取り組み、大豆(soy)が21世紀の健康問題、栄養問題、環境問題を解決(solution)するという「Soylution(ソイリユーション)」をテーマに、事業をすすめています。「Soylution」の第一弾製品であるフルーツ大豆バー「SOYJOY」は、2010年6月現在、日本、中国、米国をはじめとする世界7カ国・地域で販売され、グローバル製品として成長しています。

大豆の無限の可能性に着目し、大塚独自の研究力・開発力・技術力で、これからも独創性溢れる製品をうみ出し、世界の人々の健康に貢献したいと考えています。

大豆「大豆ビジネス」を支える大塚グループの研究力・開発力・技術力

大豆の基礎研究と付加価値の創造、エビデンスの構築

佐賀栄養製品研究所(大塚製薬)

大豆イソフラボン成分のひとつであるダイゼインから、更年期症状改善の鍵となる“エクオール”を産生する乳酸菌「ラクトコッカス20-92」株を佐賀栄養製品研究所が発見しました。この発見により“エクオール”産生菌を腸内に持たない人*でもエクオール含有食品などを通して健康効果が期待できます。

* エクオールを自分の体内で産生できる人は日本人で約5割、欧米人で約3割と言われています。



大豆を用いた製品開発技術

製品技術第一研究所(大塚製薬)

「SOYSH」は、大豆と炭酸の組み合わせという、新発想の大豆炭酸飲料です。「炭酸を入れると凝固する」という豆乳本来の特性を超え、大豆特有の後味を気にせず手軽においしく飲むことができる飲料として開発しました。「SOYJOY」に次ぐ大豆の新たな摂取方法を創出した「SOYSH」は、「Soylution」のコンセプトのもと、グローバルでの展開を予定しています。



ダイズの子カラ

日本では縄文時代から食べられていたという説もあるほど、昔から人々の食生活を支えてきた「大豆」。現在では、その豊富な栄養価が認められているばかりでなく、その栄養成分がもたらす様々な付加価値が国内外で注目され始めています。

1999.10

FDA(米国食品医薬品局)で「1日25g以上大豆タンパク質の摂取は、心臓病のリスクを減らす効果がある」というヘルスクレーム(健康強調表示)が認められる。

2010.2

厚生労働省の研究班が「大豆のイソフラボンで肺がんリスク低下(非喫煙男性で最大57%)」という結果を発表。



大塚製薬 上海万博日本産業館に出展

2010年5月から上海で開催されている史上最大規模の「2010年上海万国博覧会」に大塚製薬が日本産業館に出展しています。大塚製薬は、「Soylution」の考えに基づき、「人類と地球のたからもの～大豆～」をテーマに「大豆が人類と地球をより健康で豊かな暮らしへ導いていく」というメッセージを発信しています。

大豆の加工技術

琵琶湖研究所(大塚食品)

琵琶湖研究所では、生大豆粉末化技術により、大豆の自然なうまみを活かし、滑らかな喉越しを実現したまるごと大豆飲料「スゴイダイズ」を開発しました。この生大豆粉末化技術がフルーツ大豆バー「SOYJOY」の開発の礎となりました。



大豆製品の生産技術

徳島板野工場(大塚製薬)

種類(フレーバー)ごとに原材料が異なるフルーツ大豆バー「SOYJOY」は、中に含まれる水分量もそれぞれ異なります。この水分量をコントロールするため、種類ごとに温度を1~2度微調整しながら焼き上げる焼成技術は、バランス栄養食「カロリーメイト」のノウハウを活かした大塚独自の技術が活かされています。



消費者関連事業

事業の概要

これまでグループの消費者関連事業を中心となって担ってきた大塚食品と大塚パレヅは、2010年1月に大塚食品を存続会社として合併しました。新生・大塚食品は、それぞれの強みを活かしたシナジー効果創出によるさらなる事業拡大を目指します。

[大塚食品]

大塚食品は「美味、安全、安心、健康」をテーマに、消費者の皆様の、日々の生活に身近な飲食料の分野で事業を展開しています。

食品の分野では「ボンカレー」「マイクロマジック」「マンナンヒカリ」「ReSOLA(リソラ)」など、時代に先駆けた商品を世に送り出してきました。1968年に発売した「ボンカレー」は、世界初の市販用レトルト食品として新たな市場と食文化を創出、発売後42年経った現在も、レトルトカレーの代名詞として皆様に親しまれています。

飲料の分野では「クリスタルガイザー」「ジャワティストレート」「マッチ」など、おいしくてヘルシーな飲料を皆様にお届けしています。

大塚食品は「美味、安全、安心、健康」の気持ちを含め、創造性豊かな商品をお届けするために、これからもパイオニア精神をいかに発揮していきます。

シニア層や女性をターゲットに、レトルト食品で新提案! 2010年8月「マイサイズ」シリーズ全6種類新発売

人口構成・世帯構成が変化し、レトルト食品や惣菜などの食卓出現率が上昇するなど、簡便食品への注目が高まる一方で、食のダウンサイジングに未対応であった加工食品市場に、洋服を選ぶように「食も自分のサイズを選びたい」という新しいカテゴリーを提案。

「マイサイズ」シリーズは、今までの食事では量もカロリーもちょっと多いと感じる消費者のニーズに対応し、150g・100kcal・100円を基本にカレーソース2種類、丼の素3種類と、150g・150kcal・120円の「マンナンごはん」をラインアップとして取り揃えました。

食べる「キレイ」をはじめよう! 「ReSOLA (リソラ)」リニューアル新発売!

自然の素材で、カラダの内側から「キレイ」をはじめめるライフスタイルを応援するブランド「ReSOLA(リソラ)」のおかゆシリーズを、8月にリニューアル新発売。

プレーンタイプ2種に加え、さらにおいしく感じていただけるように素材を活かした自然な味付けタイプ4種類の新ラインアップが登場。また、パッケージデザインは中身の素材がひと目でわかる商品名と、シズル感を鮮明に表現しました。



ボンカレー
ゴールド21



ボンカレーネオ



ReSOLA(リソラ)



マンナンヒカリ



マンナンヒカリの
こにぎり



マイクロマジック



クリスタルガイザー



クリスタルガイザー
スパークリング



クリスタリン



ジャワティストレート



マッチ



リッジ

その他の事業

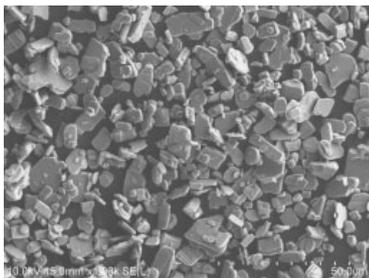
事業の概要

大塚グループのその他の事業は、化学製品および運輸倉庫業、電子機器など多角的に事業を展開しています。

[化学品]

大塚グループの化学品事業は、大塚化学が中心となり、機能化学品、機能材料、ファインケミカルといった分野で事業を展開しています。

機能化学品分野の発泡剤「ユニフォームAZ」は、断熱性・遮音性の高い壁紙、床材、自動車内装材などを形成する素材として高い評価をいただいています。機能材料分野のコンパウンド「テラセス」は、より環境にやさしいディスクブレーキパッドの主力原料として使用されています。ファインケミカル分野の「GCLE」は大塚化学が独自開発した抗生物質の中間体です。



ディスクブレーキパッドの主力原料「テラセス」

[運輸倉庫業]

大塚グループの物流は大塚倉庫が担っています。顧客ニーズにあった物流設計、物流システムの構築、物流オペレーションを行い、物流コストの削減と物流品質の向上に取り組んでいます。ビジネス間(B to B)の物流にとどまらず、2006年に開始した通信販売業務支援サービスが順調に受注量を増やしています。

また、地球社会の一員として、モーダルシフトや共同物流によるCO₂削減など「環境にやさしい」物流を推進しています。



[電子機器]

電子機器事業を展開する大塚電子は、LED光源照明・液晶パネルの材料から完成品に至るまでの光学特性評価機器、ならびに医療機器・臨床検査機器の開発・製造・販売を行っています。最近では、LEDを搭載した機器や照明機器の普及に伴い、同社のLED評価機器が広く使われています。



LED評価装置
HM series



大塚化学 糖鎖工学研究所開所

糖鎖工学研究所は、大塚化学の新しい独立した研究組織として2009年4月に設立されました。同研究所では、糖鎖をもとに中長期の成長を見越し、創薬支援技術の開発を目的とする研究を行っています。

Americas アメリカ

大塚グループの米国事業の当期売上高は、前年同期比28.9%増の4,062億円となりました。

医療関連事業では、抗精神病薬「ABILIFY」(日本語表記:エビリファイ、一般名:アリピプラゾール)が前期に引き続き順調に推移しました。「ABILIFY」はプリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同販売しており、2009年4月には同社と大塚製薬との間で米国での開発・商業化に関する契約期間を延長する契約を締結し、中枢神経領域でのさらなる事業拡大を目指しています。また、11月には「小児(6~17歳)の自閉性障害による興奮性の治療」の効能追加がFDAから承認され、業績拡大に大きく貢献しています。2009年6月に発売した米国初の経口選択的バソプレシンV₂受容体拮抗剤「SAMSCA」も処方を伸ばしました。

ニュートラシューティカルズ関連事業においては、ファーマバイトLLCが製造販売しているサプリメント「ネイチャーメイド」ブランドが伸ばしました。

主な事業会社紹介

大塚アメリカファーマシューティカルInc. (メリーランド州ロックビル)

1989年に設立され、医薬品と医療機器の米国でのマーケティングおよび販売を行っています。現在同社では、抗精神病薬「ABILIFY」、経口選択的バソプレシンV₂受容体拮抗剤「SAMSCA」(一般名:トルバプタン)、造血幹細胞移植前治療薬「IV Busulfex(ブスルフェクス点滴静注用)」、ヘリコバクター・ピロリ感染診断用キット「BreathTek」、抗血小板剤「Pletal」(日本語表記:プレタール、一般名:シロスタゾール)を販売しています。



大塚ファーマシューティカルD&C Inc. (ニュージャージー州プリンストン)

大塚製薬の医薬品のグローバル開発拠点として、中枢神経、循環器、がん、眼科領域、感染症など、多岐にわたる疾患領域で臨床試験を行っています。



ファーマバイトLLC (カリフォルニア州ノースリッジ)

サプリメント「ネイチャーメイド」とフルーツ大豆バー「SOYJOY」の製造販売を行っています。「ネイチャーメイド」は米国において、店頭販売No.1*のサプリメントとして認知されています。 *2009 ニールセンデータ



大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc. (メリーランド州ロックビル)

大塚グループの初めての米国における研究機関として1985年に設立された基礎研究機関です。同社では、臨床試験をサポートする基礎研究や日本の大塚製薬と連携した探索研究を行っています。



CGロクサーヌLLC (カリフォルニア州オランチャ)

ミネラルウォーター「クリスタルガイザー アルパインスプリングウォーター」を製造販売、および日本へ輸出販売しています。



Europe ヨーロッパ

欧州の医療関連事業では、抗精神病薬「ABILIFY」が前期に引き続き順調に推移しました。2009年8月には経口選択的バソプレシンV₂受容体拮抗剤「SAMSCA」がSIADH(成人の抗利尿ホルモン不適合分泌症候群)による低ナトリウム血症の適応症で欧州委員会から販売承認を取得し、順調に処方を受けています。

ニュートラシューティカルズ関連事業においては、前期に全株式を取得した機能性食品・栄養食品の欧州大手であるフランスのニュートリション & サンテ SASが、当期からグループに加わり、同事業の欧州拠点として事業展開しています。

主な事業会社紹介

大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd. (ミドルセックス/英国)

医薬品と医療機器の欧州における製造、マーケティングおよび販売の統括業務を行っています。欧州ではイギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペインにオフィスを構え、抗精神病薬「ABILIFY」、経口選択的バソプレシンV₂受容体拮抗剤「SAMSCA」、抗血小板剤「Pletal」、血球細胞除去用浄化器「Adacolumn」、βブロッカー「Mikelan」(日本語表記:ミケラン、一般名:カルテオロール塩酸塩)、ヘリコバクター・ピロリ感染診断用剤「UBiT」(日本語表記:ユービット、一般名:尿素(¹³C))を販売しています。



ニュートリション & サンテ SAS (レベル/フランス)

健康食品、機能性食品、スポーツ栄養食品の開発、製造、マーケティングおよび販売を、欧州を中心に行っています。代表的なブランドに「ジェルブレ」、「ジャリネア」、「アイソスター」などがあります。



アルマS.A.(パリ/フランス)

欧州各国の自然あふれる採水地に工場を構え、ミネラルウォーターの「クリスタリン」、「クールマイヨール」など、多くのブランドを展開しています。



ヘブロンS.A.(バルセロナ/スペイン)

発泡剤、プラスチック添加剤、医薬品中間体の製造販売を行い、欧州国内だけでなく中東や日本にも輸出しています。



Asia and Middle East アジア・中近東

アジア・中近東エリアでは、医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業を中心として、中国、韓国、台湾、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、パキスタン、インド、エジプトで事業を展開しています。当期においては、インドネシアおよび中国で「ポカリスエット」が特に順調に推移しました。

主な事業会社紹介

中国大塚製薬有限公司 (天津／中国)

大塚グループの中国進出の歴史は古く、中国の改革開放後に外資の製薬会社として初の合併会社となる中国大塚製薬を1981年に設立したことから始まります。中国大塚製薬は、現在では従業員数1,000名を超え、基礎輸液、アンプル製剤、点眼剤を中国21省市自治区で展開しています。



大塚(上海)薬物研究開発有限公司 (上海／中国)

感染症および中枢神経疾患を研究テーマに、日本、米国、中国の3極にある大塚グループ基礎研究ネットワークのもと、革新的な医薬品の創出を目指し活動する基礎研究機関です。



P.T.アメルタインダ大塚 (ジャカルタ／インドネシア)

インドネシアにおいて、「ポカリスエット」の製造販売と「SOYJOY」の販売を行っています。特に「ポカリスエット」は、売上高は前年比約30%増、年間販売本数約4億5千万本と、順調に推移しています。これに伴い、東ジャワ州にポカリスエット新工場としてクジャヤン工場を2010年5月に竣工しました。



大塚ケミカルインディア (デリー／インド)

インド市場で拡大するセファロスポリン抗生物質の原料として、医薬中間体「GCLE」を製造販売しています。



基本的な考え方

大塚ホールディングスは、大塚グループの経営監督機能と業務執行機能を分離し、コーポレートガバナンスを強化するため、純粋持株会社としています。

また、'Otsuka-people creating new products for better health worldwide'の企業理念のもとに、大塚グループ行動憲章、コンプライアンス・プログラムを制定し、社会的責任を果たし、よき企業市民として社会貢献ができるよう、法令遵守を徹底しています。

大塚グループは、医薬関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業をグローバルに展開する企業グループであり、大塚ホールディングスの直接の子会社である5つの事業会社がそれぞれの分野の事業責任を負い、傘下の関係会社を束ねる形をとっています。

また、大塚ホールディングスは執行役員制を導入し、株主総会で選任された取締役が経営の意思決定や執行の監督を行い、執行役員が業務を執行する体制をとり、経営の透明性と迅速な業務執行を確保しています。

コーポレートガバナンス体制

大塚ホールディングスは、職務規程により取締役会、取締役、執行役員、所属長により決裁される事項を規定し、運用しています。

取締役会は、月1回開催され、会社法に規定される重要案件やその他の重要事項の決議、および各担当取締役の業務の報告や意見交換の場として、機能しています。2010年6月29日現在の取締役数は11名です。

監査役は、取締役会ははじめ社内の重要な会議に出席し、毎月開催される監査役会で定められた監査方針、監査計画に従って、社長、取締役、部長をはじめとしたミーティングや実地監査を実施し、取締役の業務執行を監査する体制をとっています。2010年6月29日現在の監査役数は4名のうち社外監査役は3名です。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法監査と金融商品取引法監査を受けており、監査役、内部監査部、内部統制部が監査法人与会議で意見交換を行うとともに、監査報告を受けています。

コンプライアンス推進活動

大塚ホールディングスでは、社長が委員長であるリスク管理委員会がコンプライアンス推進を兼ねており、社員教育はじめ法令遵守活動を推進するとともに、大塚ホールディングス・コンプライアンス・プログラムを取締役会で決議し、徹底を図っています。

財務報告に係る内部統制の整備・運用

大塚グループでは、その企業規模から社会的責任の重要性に鑑み、上場会社と同様の内部統制が必要であると考えています。このため、社長直轄の組織である内部統制部が中心となり、財務報告に係る内部統制システムの構築を進め、2009年3月期からこの運用を開始し、内部統制報告書を提出しています。

情報管理

大塚ホールディングスでは、会社文書管理規程を定め、経営意思決定、財務情報に係る重要文書の管理を徹底し、適切な情報開示に努めています。

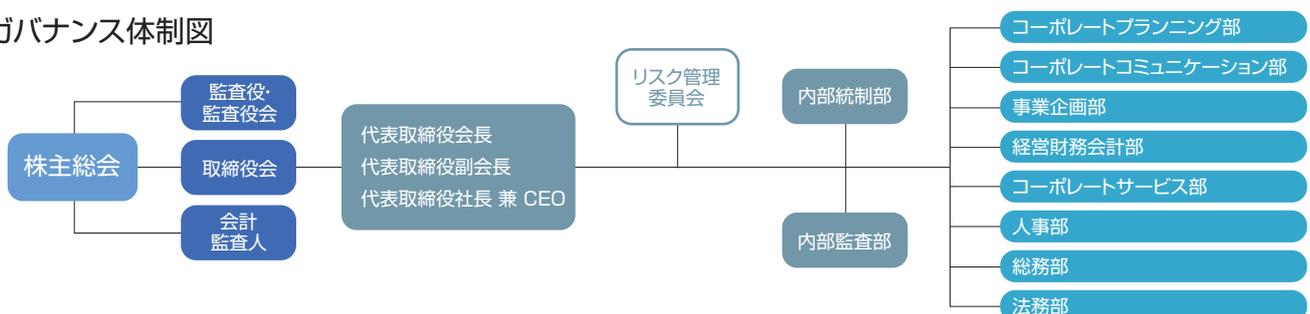
また、情報セキュリティ管理規程を定め、外部からの不正なアクセスや情報流出を防止する対策を取るとともに、個人情報保護規程により個人情報保護にも対応しています。

リスクマネジメント

大塚ホールディングスでは、リスク管理体制を確立するため、「リスク管理規程」を制定し、これに基づき代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。当社では、平時における「リスクマネジメント」と、緊急時における「クライシスマネジメント」に分けて、リスク管理体制を構築しています。

大塚グループは、事業の継続および安定的発展を確保するために、相互に連携して当社グループにおける損害の発生を未然に防止ないしは最小化することに努めています。2010年1月には、大塚グループのリスクマネジメントの構築の一環として、当社および主要な子会社の経営陣を対象に、危機管理机上演習を行いました。演習により明らかとなった問題点や課題について検討し、大塚グループとして大規模地震および鳥インフルエンザ等への対応に関する「危機対策ガイドライン」を策定しました。

■ガバナンス体制図



Social Responsibility

環境社会活動

大塚グループでは‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’の企業理念のもと、自然環境、地域社会に配慮し、よき企業市民として積極的に世界の人々の健康に貢献するための社会貢献活動に取り組んでいます。



ペシャワール 難民キャンプでの診療活動

大塚製薬と大塚パキスタン他、アジア・アラブ地域で事業を行っているグループ各社が協力し、パキスタン北西辺境州の州都であるペシャワールにアフガニスタン難民救済のための診療所「大塚ウエルフェアクリニック(Otsuka Welfare Clinic)」を2003年に設立しました。医師、薬剤師、看護師などのスタッフが、援助を必要としている患者さんを無償で診療しています。開所以来、1日平均約300名、これまで延べ50万人以上の患者さんが当クリニックを訪れています。



環境首都 あどふと・エコスクールに協力

大塚グループ3社(大塚製薬、大鵬薬品、大塚化学)は、徳島県と同県内4大学が参画する「とくしま環境科学機構」が主体で行う産官学協同の環境教育活動「あどふと・エコスクール」に協力し、徳島市立川内中学校と養子縁組を結んで同校の環境活動を支援しています。社員が講師となり環境をテーマにした講義や、吉野川支流の水質検査、工場の水処理施設の見学といった活動を通して、子供たちが環境問題への関心を持つことを期待しています。



阿波おどり

徳島市内では毎年8月12日からの4日間、全国から130万人を超える観光客でにぎわう夏の一大イベント・阿波おどりが開催されます。大塚グループでは、グループ各社の社員で構成される企業連として大塚連(大塚製薬)、大塚うす巻連(大塚製薬工場)、大塚はつらつ連(大塚化学、大塚倉庫、大塚食品)、チオビタ連(大鵬薬品)が毎年参加し、祭りを盛り上げています。



徳島ヴォルティスの支援

大塚グループは四国初のJリーグチームである「徳島ヴォルティス」に協賛し、活動を支援しています。

写真提供:徳島ヴォルティス



大塚国際美術館

大塚国際美術館は、大塚グループ創立75周年記念事業として1998年に徳島県鳴門市に設立した、世界でただ一つの陶板名画美術館です。古代遺跡や教会壁画、世界25カ国190余の美術館が所蔵する古代から現代まで1000余点の世界の名画を、大塚オーミ陶業の特殊技術によって、オリジナル作品と同じ大きさで再現しています。作品は半永久的に色褪せず、原画の持つ美術的価値を伝えます。地下3階から地上2階までの展示では、「環境展示」「系統展示」「テーマ展示」と工夫を凝らし、3000年にわたる西洋美術史の変遷を歩きながら体感できます。また、地域と連携しながら、コンサートや講演会、子どもたちを対象とした教育普及プログラムなど、様々な活動を展開しています。



漫画ヘルシー文庫

大塚製薬では、体のしくみや健康について漫画で楽しみながら理解を深められる「OTSUKA漫画ヘルシー文庫」を1989年に創刊、毎年1巻ずつ発刊し、全国の小・中学校、海外日本人学校等に寄贈しています。学校では、子供たちが自由に閲覧する他、授業の教材となるなど、広く活用されています。また、多くの方にご覧いただけるよう、一部をウェブサイトで公開しています。

(<http://www.otsuka.co.jp/environment/comiclibrary/>)

2010年3月には「OTSUKA 続 まんがヘルシー文庫 3」「みんなみんな地球っ子 ～環境と健康の巻」を発刊しました。この巻は初めての読者参加型企画で、全国の小学校や海外日本人学校から募集した児童の作品が、漫画家とのコラボレーションでストーリーに組み込まれています。



コージェネレーションシステムの導入

大塚化学の徳島工場は、都市ガスを燃料とした発電により発生した熱も有効利用する、コージェネレーションシステムを導入しました。同エリアの大塚製薬、大塚食品、大鵬薬品の各工場に電力と蒸気を供給しています。これにより導入前に比べCO₂排出量は22%削減され、窒素酸化物、硫黄酸化物も約10分の1に減少し、エネルギー効率が55%から80%へ上昇しました。

また、大塚製薬工場の松茂工場でも同様にコージェネレーションシステムを導入し、2010年8月に本格稼働を開始しました。同工場内にある大塚化学、大塚倉庫にも電力を供給するなど、大塚グループ全体で、環境負荷の低減に努めています。



野外コンサートを開催

大塚製薬の徳島ワジキ工場は、地域に開かれたファクトリーパークをコンセプトとし、オブジェが配された芝生の広場は普段から自由に利用できる憩いの空間として親しまれています。ここで毎年阿波おどりの期間に開催される「エキサイティング・サマー・イン・ワジキ」は、大塚製薬と大塚テクノが地域の皆さんと協力し、地域の活性化と発展への寄与を目的として実施するイベントで、2010年で21回目を迎えました。



財務ハイライト

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界規模の景気後退の影響を受け、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込み、デフレ経済の進行など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは革新的かつ独創的な製品を通じて世界の人々の健康に貢献し続けることを使命と考え、グローバルに事業を展開しました。また、当社は株式交換により大塚化学を子会社化し、当社グループの経営基盤および連携を一層強化しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,084,292百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益98,481百万円(同7.6%増)、当期純利益67,443百万円(同43.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

経営成績

医療関連事業の売上高は715,911百万円(前年同期比9.8%増)となりました。主なものは、日本における抗精神病薬「エビリファイ」、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」、抗血小板剤「プレタール」、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の売上、また米国、欧州およびアジアにおける抗精神病薬「ABILIFY」の売上です。

ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は248,775百万円(前年同期比13.5%増)となりました。主なものは、フルーツ大豆バー「SOYJOY」、日本における「ポカリスエット」の新しい900mlペットボトル(エコボトル)などの売上です。

消費者関連事業の売上高は51,116百万円(前年同期比1.9%減)となりました。主なものは、カロリーコントロール食品「マンナンヒカリ」、ミネラルウォーター「クリスタルガイザー」などの売上です。

その他の事業の売上高は105,076百万円(前年同期比

74.8%増)となりました。なお、大塚化学他4社の売上は、前連結会計年度末に連結子会社となったため、当連結会計年度より計上されています。

売上総利益につきましては、727,684百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

販売費および一般管理費は、主に販売促進費(前年同期比40,422百万円の増加)、研究開発費(前年同期比15,948百万円の増加)の増加により、全体では前年同期比87,372百万円(16.1%)の増加となり、営業利益は98,481百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

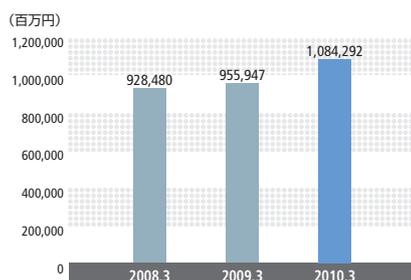
その他の収益(費用)につきましては、純額で3,459百万円の収益となりました(前年同期は1,402百万円の費用)。主な改善理由は、持分法による投資利益4,923百万円の計上(前年同期比3,140百万円増)、為替差損益の改善(前年同期比で2,355百万円改善)および当連結会計年度より計上を開始したプリストル・マイヤーズ スクイブ社との契約に基づく共同販売権延長収益1,830百万円です。

この結果、税金等調整前当期純利益は101,940百万円(前年同期比11,822百万円増)となり、法人税等および少数株主利益控除後の当期純利益は67,443百万円(同20,359百万円増)となりました。

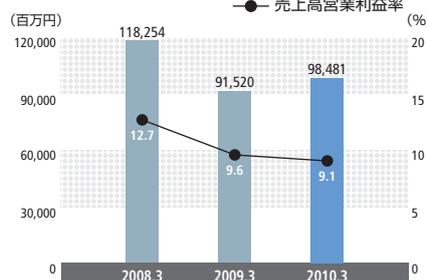
(1) 医療関連事業

治療薬の分野では、大塚製薬の抗精神病薬「エビリファイ」(「ABILIFY」)が、順調に売上を拡大しました。国内では、新剤形「エビリファイ内用液0.1%」を2009年4月に発売し、治療選択肢の拡大等により売上を伸ばしました。また、米国のプリストル・マイヤーズ スクイブ社との間で、「エビリファイ」(「ABILIFY」)の米国での開発商業化に関する契約期間を延長する契約を2009年4月に締結しました。この契約に加えて、当社が開発した2つの抗悪性腫瘍剤に関する提携契約を締結し、がん領域における新たな協力関係を築きました。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」および抗血小板剤「プレタール」

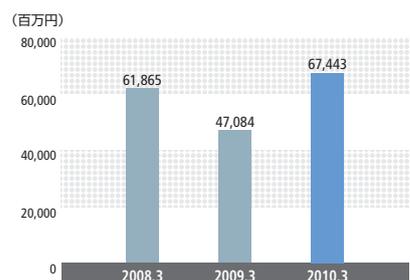
売上高



営業利益



当期純利益



は、「ムコスタ」で国内における後発品の影響が懸念されましたが、ムコスタは専門科への製品情報提供活動および他科への販促展開、プレタールは大規模臨床試験データの結果を訴求点とした販促活動により、売上は順調に推移しました。経口選択的V2受容体拮抗剤「サムスカ」は、低ナトリウム血症治療薬として米国で6月に発売して順調に処方伸びを伸ばしており、欧州でも9月以降順次販売を開始しています。

大鵬薬品においては、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の新剤形「ティーエスワン配合顆粒」を国内で2009年6月に発売し、売上も順調に推移しました。「ティーエスワン」は、中国で2009年7月に発売、シンガポールでは8月に現地導出先のPharmaforte社を通じて販売を開始し、海外での展開を着実に進めています。還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、錠剤を小型化し服用しやすくすることで新規採用が進み、売上が拡大しました。

また、H2受容体拮抗作用の抗潰瘍剤「プロテカジン」も引き続き順調に推移しました。β-ラクタマーゼ阻害剤である「タゾバクタム」を配合した注射用抗生物質製剤「ゾシン」は、海外導出先のファイザー社により世界90カ国以上で販売され、国内では導出先の大正富山医薬品から販売され、売上に寄与しました。

臨床栄養分野では、大塚製薬工場が世界で初めて5種類の微量元素を配合した高カロリー輸液用「糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」を9月に発売し、業績に貢献しました。血液凝固阻止剤「ヘパリンロック液」なども引き続き堅調な業績を示しました。

診断薬の分野では、インフルエンザの流行の影響もあり、大塚製薬のインフルエンザウイルスキット「クイックナビ-Flu」の需要が大きく増加しました。

これらにより、医療関連事業の売上高は715,911百万円(前年同期比9.8%増)となり、営業利益は132,867百万円(同0.5%減)となりました。

(2)ニュートラシューティカルズ関連事業

大塚製薬のフルーツ大豆バー「SOYJOY」は、現在7カ国・地域

で販売しており、グローバル製品としての育成に努めております。国内では2009年4月に「SOYJOY」バナナCaプラス、9月に「SOYJOY」ブルーベリーを発売し、ラインアップを11種類に拡充しました。

「ポカリスエット」は、アジア諸国の新市場を開拓し海外でのブランド構築が着実に進展しており、特にインドネシアでの販売が順調に拡大しました。国内では900mlペットボトルにおいて容器重量約30%の軽量化を実現したエコボトルを2009年8月に発売し、さらなるブランド育成に注力しました。

バランス栄養食「カロリーメイト」ブロックでは、2009年9月に新アイテム「メープル味」を追加し、売上増に貢献しました。

「肌の健康」をテーマにしたコスメディクス(健粧品)分野におきましては、全身スキンケアブランド「UL・OS」のラインアップを拡充、積極的なプロモーション活動によりブランド認知度が向上し、ユーザー数の拡大につながりました。

大鵬薬品においては、ドリンク市場の低迷が続く中、積極的な営業活動により、主力製品「チオビタ」ブランドの売上が伸長しました。

また、前連結会計年度に全株式を取得した機能性食品・栄養食品の欧州大手であるフランスのニュートリション & サンテ SASの売上が当連結会計年度より計上されています。

これらにより、ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は248,775百万円(前年同期比13.5%増)となり、営業利益は2,255百万円(前年同期は営業損失5,212百万円)となりました。

(3)消費者関連事業

大塚食品では、カロリーコントロール食品「マンナンヒカリ」の市場開拓を図るため、市販用および業務用での新規販売ルートを開拓したことが、売上に貢献しました。なお、大塚食品の売上は、前連結会計年度末に連結子会社となったため、当連結会計年度より計上されています。

大塚ペバレッジでは、「シンビーノ ジャワティストレート」の市場定着を目指したマーケティング活動を継続するとともに、「クリスタルガイザー」のブランド強化に努めました。

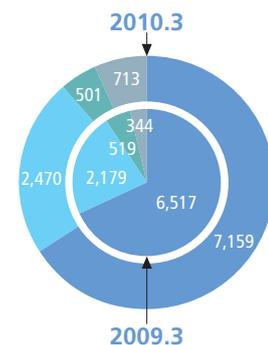
研究開発費



事業セグメント別売上高

※外部顧客に対する売上高

事業セグメント	2009.3 (億円)	2010.3 (億円)
医療関連事業	6,517	7,159
ニュートラシューティカルズ関連事業	2,179	2,470
消費者関連事業	519	501
その他の事業	344	713



この両社は、それぞれの強みを活かしたシナジー効果創出によるさらなる事業拡大を目指し、2010年1月に大塚食品を存続会社として合併し、新生大塚食品としてスタートしました。

しかしながら、消費者関連事業の売上高は、長引く消費不振の影響を受け、売上高は51,116百万円(前年同期比1.9%減)、営業損失は8,400百万円(同128.6%増)となりました。

(4) その他の事業

大塚化学では、機能化学品事業において、期後半より主要ユーザーである自動車、電子部品等向けに需要の回復が顕著に見られ、通期ではほぼ前年並みの売上実績を確保しました。ファインケミカル事業は、日本とインドのプラントにおけるコストダウンにより、引き続き堅調に推移しました。なお、大塚化学他4社の売上は、前連結会計年度末に連結子会社となったため、当連結会計年度より計上されています。

大塚倉庫では、効率的かつ環境に配慮した物流に取り組みました。これらにより、売上高は105,076百万円(前年同期比74.8%増)、営業利益は4,437百万円(同92.9%増)となりました。

所在地別セグメント

(1) 日本

治療薬分野では、大塚製薬の「エビリファイ」「ムコスタ」「プレタール」などの主力製品が伸長し、増収に大きく寄与しました。また、海外での「エビリファイ」(「ABILIFY」)の販売増加に伴い、輸出による売上が増加しました。

大鵬薬品では、「ユーゼル」「プロテカジン」「ソシン」などが増収に寄与しました。

臨床栄養分野では、大塚製薬工場において、「エルネオパ」、血液凝固阻剤ヘパリンロック液、「ネオパレン」「ビーフリード」「ラコール」などが順調な売上を示しました。

診断薬の分野では、大塚製薬のインフルエンザウイルス診断キット「クイックナビ-Flu」の需要が大きく増加しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業では、大塚製薬の「カロリーメイト」ブロック、大鵬薬品の「チオビタ」ブランドなどが、業績に貢

献しました。

消費者関連事業については、大塚食品の「マンナンヒカリ」が売上に貢献し、大塚パレジの「シンビーノ ジャワティストレート」の市場定着を目指したマーケティング活動の継続と「クリスタルガイザー」のブランド強化に努めました。

なお、前連結会計年度末に連結子会社となった大塚食品および大塚化学の売上が、当連結会計年度より計上されています。

これらにより、当連結会計年度の売上高は709,378百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は86,501百万円(同17.1%増)となりました。

(2) アメリカ

治療薬の分野では、「エビリファイ」(「ABILIFY」)が前年に引き続き大きく売上を伸ばしました。また、2009年6月に発売した「サムスカ」(「SAMSCA」)も順調に処方を伸ばしました。

ニュートラシューティカルズ関連事業では、「ネイチャーメイド」シリーズが伸長しました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は406,185百万円(前年同期比28.9%増)、営業利益は11,305百万円(同14.3%増)となりました。

(3) その他

欧州で「エビリファイ」(「ABILIFY」)が、順調に売上を伸ばしました。また、前連結会計年度に全株式を取得した機能性食品・栄養食品の欧州大手であるフランスのニュートリション & サンテ SASの売上が当連結会計年度より計上されています。

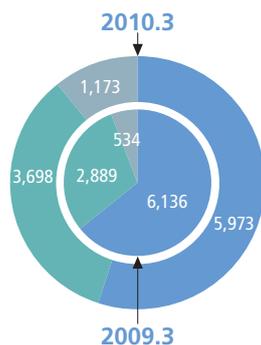
アジアでは、医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業ともに順調に推移しました。ニュートラシューティカルズ関連事業では、特にインドネシアおよび中国における「ポカリスエット」の売上が拡大しました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は121,573百万円(前年同期比118.7%増)、営業利益は8,421百万円(同60.8%増)となりました。

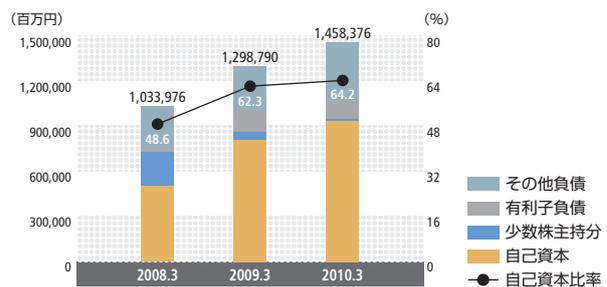
所在地セグメント別売上高

※外部顧客に対する売上高

	2009.3 (億円)	2010.3 (億円)
日本	6,136	5,973
米国	2,889	3,698
その他	534	1,173



資本構成



キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は321,306百万円となり、前連結会計年度末より91,202百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フローが173,509百万円と前年同期と比べ115,038百万円増加し、投資活動により使用したキャッシュ・フロー59,015百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー28,139百万円の合計額を大きく上回ったためです。

営業活動によるキャッシュ・フローが大きく増加した要因としては、税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ11,822百万円増加したことに加え、プリストル・マイヤーズ スクイブ社から受け取った「エビリファイ」(「ABILIFY」)の共同販売権の延長にかかる契約一時金400百万米ドルの獲得により、長期前受収益が29,896百万円増加したことによります。また、法人税等の支払額が前年同期と比べ27,567百万円減少していますが、これは、主として研究開発費等の特別控除が増加したことによるものです。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、59,015百万円と前連結会計年度の213,610百万円より大幅に減少しました。前連結会計年度は、欧州における事業拡大を目的にアルマS.A.およびニュートリション & サンテ SASの買収を行いました。当連結会計年度は、既存設備の更新を中心とした有形固定資産の取得による支出39,720百万円と投資有価証券の取得による支出26,856百万円が主な内容となっています。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、28,139百万円を支出しました。前連結会計年度は、株式の発行により94,905百万円を調達しましたが、当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローを原資として、有利子負債の圧縮に努めました。

事業等のリスク

当社グループの事業の運営および展開等については、様々なリスク要因があります。当社グループは、それらの想定されるリスク要因に対し、事前に軽減する、回避する、またはヘッジする等、事実上可能な範囲で施策を検討実施していますが、すべてのリスク要因を排除または軽減することは不可能または著しく困難であり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが重要なリスクであると判断する項目を記載していますが、当社グループの事業等に係るリスクをすべて網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、当期末において当社グループが判断または予想する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限るものではありません。

(1) 持株会社としてのリスク

当社は、当社グループにおける事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことによって、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制を強化するため、2008年7月8日に純粋持株会社として設立しました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金および適正な経営支援料を得ておりますが、子会社の収益動向によっては、当社の業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用発現に関するリスク

医療関連事業において、新薬の承認取得のために実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであります。このため、承認された新薬であってもすべての服用者に対して常に安全であるというまでの保証はなく、実際に新薬を投与した患者に予期し得ない副作用が発現する可能性があります。当社グループは、こうした事態に備えて、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入していますが、最終的に当社グループが負担する賠償額のすべてに相当する保険金が支払われる保証はありません。したがって、当社グループの製造または販売する医薬品について、副作用の発現等の問題が発生した場合には、製品回収や販売中止等に係る多額の費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの社会的信頼およびブランド並びに事業展開にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新薬開発の不確実性に関するリスク

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験などで有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造および発売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、または上市を断念しなければならない可能性があります。当社グループが研究開発を行った医療用医薬品の上市が中止または延期された場合、過去に計上された研究開発費に見あう収益が計上できない可能性があります。

当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズ(いまだ有効な治療方法が確立されていない疾患)に焦点を当て、複数のパイプラインを保有することにより、上記のリスクの軽減に努めていますが、これにより、すべてのリスクが回避されるわけではなく、このような開発の不確実性により当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品への依存に関するリスク

医療用医薬品である「エビリファイ」(「ABILIFY」)の当社グループの売上高は、2010年3月期の当社の連結売上高のおよそ3割を占める主力製品となっています。「エビリファイ」(「ABILIFY」)に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了に伴うジェネリック医薬品(後発医薬品)の発売、その他事情により、「エビリファイ」(「ABILIFY」)の売上高が減少した場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、「エビリファイ」(「ABILIFY」)に関して、当社グループはプリストル・マイヤーズ スクイブ社との間で、米国における開発・商業化に関する契約を締結しています。この契約において、契約期間中に「エビリファイ」(「ABILIFY」)のジェネリック医薬品が米国で発売され、かつ、プリストル・マイヤーズ スクイブ社が当該契約の解除を申し入れた場合には、当社グループは合意された補償金を支払うこととなっています。かかる補償金の支払いを余儀なくされた場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医療費抑制策

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでいます。また、当社グループの重要市場である米国においても、低価格のジェネリック医薬品の使用促進や、先発医薬品(ブランド品)への価格引き下げ圧力が一層高まっており、今後の医療費政策の動向が当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人消費動向に関するリスク

ニュートラシューティカals関連事業および消費者関連事業において取り扱う製品(特に飲料製品)の中には、天候の影響および経済状況等に伴う個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。天候および経済不況による個人消費動向の変動は、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食の安全性に関するリスク

当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、自社製造品のみならず委託製造品を含むすべての製品の品質管理や安全性・信頼性保証等に関しては万全を期しています。しかしながら、近年、国内外の食品業界においては、有害物質の混入等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事態が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態並びに社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料価格の高騰に関するリスク

当社グループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、市場価格、経済情勢、燃料費、為替等によって変動し、当該価格が何らかの原因により高騰した場合には、当該製品の製造コストは上昇します。当社グループとしては原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することにより対応する方針ですが、市場の状況または取引先との交渉等によって対応できない場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制に関するリスク

当社グループの医療関連事業を営む子会社は、薬事法(昭和35年法律第145号)に基づく[[医薬品製造販売業](第12条第1項)、[医薬品製造業](第13条第1項)、[医薬品卸売一般販売業](第24条第1項、第25条第3号)]の許認可を受ける等国内外の薬事法関連法規制の厳格な規制を受けています。他の事業におきましても、食品衛生法(昭和22年法律第233号)やリサイクル関連法規等の法的規制を受けています。当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めており、現時点においては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生していません。しかしながら、当社グループがこれらの法規制に違反した場合には、規制の対象となる製品を回収し、またはその販売を中止することが求められる可能性および当社グループが対象事業を継続できない可能性があります。また、将来、当該法規制の改正または新たな法令の制定があった場合には、法規制遵守のためのコストが増加する可能性および当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(10) 特許権の保護期間満了に関するリスク

医療関連事業におきましては、効能追加や剤型変更等により製品ライフサイクルの延長に努めていますが、当社グループが排他的に利用可能な特許権の保護期間が満了した後は、当社グループが製造または販売する医薬品と競合するジェネリック医薬品の出現により競争の激化が予想され、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特許権の侵害に関するリスク

当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害のリスクに常に注意を払っていますが、当社グループが保有し、または当社グループが他社からライセンスを受けている知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。

また、第三者の知的財産権に対する侵害のリスクにも常に注意を払っていますが、万一当社グループの製造または販売する製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該製品を回収し、ま

たはその販売を中止することを求められる他、多額の損害賠償を請求される可能性があります。

現在、「エビリファイ」(「ABILIFY」)に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされています。当社グループは、これに対して特許侵害訴訟を提起していますが、当社グループに不利益な内容の判決、決定または和解がなされ、ジェネリック医薬品が発売される場合、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任、労務問題、特許権の侵害、契約の不履行、環境汚染等に関して第三者から訴訟を提起される可能性があります。当社グループに不利益な内容の判決、決定または和解がなされる場合、当社グループの業績および財政状態並びに事業戦略および社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造拠点の操業停止に関するリスク

当社グループの製造拠点は、予期せぬ災害、戦争、テロ活動、大規模なシステム障害もしくは事故等による操業停止に備えて各地域に分散しています。しかしながら、何らかの事由により当該製造拠点の全部または一部の操業が停止した場合には、一時的または長期的に全部または一部の製品の製造が不可能、または著しく困難となり、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境汚染に関するリスク

当社グループは、国内外において製造過程で発生する廃棄物および大気中への排出物などについて、さまざまな環境保護に係る法的規制を受けています。当社グループとしては、事業活動の各側面において環境への影響評価を行い、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めています。こうした取り組みの結果、当社グループではこれまで重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において、環境問題が発生しないという保証はなく、土壌または大気汚染などの問題が発生した場合には、関係当局に命じられる法的措置や対策費用、または損害賠償責任の発生により、当社グループの業績および財政状態並びに社会的信用性およびブランドに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 為替相場および株価に関するリスク

当社グループの2010年3月期の連結売上高のうち、48.4%が海外売上高となっており、今後も当社グループの売上の相当程度は海外における外貨建取引となることを見込まれています。当社

の想定を超える為替相場の急激な円高の進行により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を日本円表示への換算に際して、その為替相場いかんによって、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況等が低迷した場合には、当社グループが保有する株式等の評価損の計上や、年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 各種業務提携および買収に関するリスク

当社グループは、研究開発、製造、販売等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立、資本提携等、他社との提携または他社事業の買収を実施することがあります。これらの提携等にあたり、当社グループは、提携等による事業効果や提携先、または対象会社の業務遂行能力および信用力の測定を十分に行っており、また資本提携および買収につきましては、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことにより、当該提携および買収に伴うリスクの低減に極力努めています。しかしながら、提携等の実施以後の事業環境の変化等により、当初計画されていた提携等による成果を得られない可能性があり、その場合、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該提携等を行うにあたり、当社グループが一定の地域、時期または製品について競業避止義務を負う場合、当社グループの将来の事業戦略において重大な制約を受ける可能性があります。

(17) 海外展開におけるリスク

当社グループは、日本以外にも米国、欧州およびアジアを中心に、研究開発、製造および販売活動を行っています。グローバルな事業活動を行うにあたり、各国の法的規制、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避することができない場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報を含め、多くの重要情報を保有しています。これらの情報管理については、規程等を整備し、従業員に対し情報管理の重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ対策等を行うなどの努力を行っていますが、システム障害や事故を含めた様々な原因で、情報の改ざん、悪用、漏えいなどが発生するリスクが考えられます。その場合、当社グループの業績および社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2010.3	2009.3	2010.3
流動資産			
現金および現金同等物(注記7および14)	¥ 321,306	¥ 230,104	\$ 3,453,418
定期預金(注記14)	6,362	5,735	68,379
有価証券(注記4および14)	23,211	12,241	249,473
受取債権(注記7および14)			
受取手形	12,636	14,108	135,813
売掛金	217,822	210,049	2,341,165
非連結子会社および関連会社に対する債権	1,524	2,539	16,380
その他	7,625	5,564	81,954
貸倒引当金	(398)	(490)	(4,278)
たな卸資産(注記5および7)	115,420	104,008	1,240,542
繰延税金資産(注記10)	28,290	19,865	304,063
その他の流動資産	17,718	18,565	190,434
流動資産合計	751,516	622,288	8,077,343
有形固定資産(注記6および7)			
土地	75,817	69,980	814,886
建物および構築物	275,704	268,379	2,963,285
機械装置および運搬具	271,309	252,795	2,916,047
工具器具および備品	66,233	61,703	711,877
リース資産	16,160	12,808	173,689
建設仮勘定	10,098	5,341	108,533
取得価額計	715,321	671,006	7,688,317
減価償却累計額	(454,386)	(426,702)	(4,883,770)
有形固定資産計	260,935	244,304	2,804,547
投資およびその他の資産			
投資有価証券(注記4および14)	115,295	107,473	1,239,198
非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権(注記14)	188,636	192,156	2,027,472
のれん(注記6)	44,752	41,649	480,997
無形固定資産	43,647	44,804	469,121
繰延税金資産(注記10)	33,975	27,981	365,166
その他の資産	19,620	18,135	210,877
投資およびその他の資産計	445,925	432,198	4,792,831
資産合計	¥1,458,376	¥1,298,790	\$15,674,721

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債および純資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2010.3	2009.3	2010.3
流動負債			
短期借入金(注記7および14)	¥ 39,450	¥ 23,950	\$ 424,011
一年内返済予定の長期負債(注記7および14)	26,850	17,058	288,586
支払債務(注記14)			
支払手形	7,923	8,319	85,157
買掛金	84,289	73,736	905,944
固定資産購入の支払手形および未払金	6,995	4,720	75,183
非連結子会社および関連会社に対する債務	2,914	3,155	31,320
その他	37,508	31,894	403,138
未払法人税等(注記14)	35,332	9,272	379,751
未払費用	53,837	49,530	578,644
その他の流動負債	16,711	11,653	179,610
流動負債合計	311,809	233,287	3,351,344
固定負債			
長期負債(注記7)	69,990	98,439	752,257
退職給付引当金(注記8)	45,081	40,614	484,534
役員退職慰労引当金	3,314	3,212	35,619
負ののれん	31,398	33,862	337,468
長期前受収益(注記16)	29,896	-	321,324
繰延税金負債(注記10)	13,193	15,565	141,799
その他の固定負債	5,238	9,995	56,298
固定負債合計	198,110	201,687	2,129,299
契約債務および偶発債務(注記12、15および16)			
純資産(注記9および19)			
資本金	42,946	42,946	461,586
授權株式数:			
2010年3月31日現在-1,600,000,000株			
2009年3月31日現在- 80,000,000株			
発行済株式数:普通株式			
2010年3月31日現在- 519,156,817株			
2009年3月31日現在- 23,518,869株			
資本剰余金	432,482	355,816	4,648,345
利益剰余金	532,032	468,065	5,718,315
その他有価証券評価差額金	4,259	(716)	45,776
繰延ヘッジ損益	(15)	-	(161)
為替換算調整勘定	(30,060)	(34,608)	(323,087)
自己株式			
2010年3月31日現在-42,610,147株	(45,354)	(22,073)	(487,468)
2009年3月31日現在- 1,037,990株			
小計	936,290	809,430	10,063,306
少数株主持分	12,167	54,386	130,772
純資産合計	948,457	863,816	10,194,078
負債および純資産合計	¥1,458,376	¥1,298,790	\$15,674,721

連結財務諸表注記をご参照ください。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2010.3	2009.3	2010.3
売上高	¥1,084,292	¥955,947	\$11,654,041
売上原価	356,608	322,596	3,832,846
売上総利益	727,684	633,351	7,821,195
販売費および一般管理費(注記11)	629,203	541,831	6,762,715
営業利益	98,481	91,520	1,058,480
その他の収益(費用)			
受取利息および受取配当金	2,949	4,060	31,696
支払利息	(3,168)	(1,560)	(34,050)
為替差損益—純額	(596)	(2,951)	(6,406)
負ののれん償却額	2,464	2,464	26,483
持分法による投資利益	4,923	1,782	52,913
減損損失(注記6)	(2,360)	(1,565)	(25,365)
投資有価証券評価損	(3,018)	(4,017)	(32,438)
共同販売権延長収益(注記16)	1,830	-	19,669
その他—純額(注記8)	435	385	4,676
その他の収益(純額)	3,459	(1,402)	37,178
税金等調整前当期純利益	101,940	90,118	1,095,658
法人税、住民税および事業税(注記10)			
当期税額	52,643	35,601	565,811
繰延税額	(19,157)	549	(205,901)
法人税、住民税および事業税計	33,486	36,150	359,910
少数株主利益	1,011	6,884	10,866
当期純利益	¥ 67,443	¥ 47,084	\$ 724,882

	単位:円		単位:米ドル (注記1)
	2010.3	2009.3	2010.3
1株当たり情報(注記2(r)および18)			
1株当たり当期純利益	¥143.50	¥136.36	\$1.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143.47	136.26	1.54
1株当たり配当金	12.5	12.5	0.13

連結財務諸表注記をご参照ください。

	単位:千株	単位:百万円									
	発行済株式数 除く 自己株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数 株主持分	純資産合計
2008年4月1日現在残高	13,181	¥ 6,791	¥ 69,794	¥427,788	¥5,992	¥ 18	¥ (2,586)	¥ (5,166)	¥502,631	¥229,151	¥731,782
在外子会社の会計処理の 統一による減少				(1,792)					(1,792)		(1,792)
新株の発行(注記9)	4,223	49,084	45,821						94,905		94,905
株式移転による増減(注記3)		(13,209)	13,209						-		-
株式交換による増加(注記3および17)	5,742	280	226,992						227,272		227,272
配当金 (1株当たり配当金 ¥15)				(4,066)					(4,066)		(4,066)
当期純利益				47,084					47,084		47,084
自己株式の取得	(123)							(1,677)	(1,677)		(1,677)
自己株式の消却				(383)				383	-		-
持分法適用会社から 連結子会社への移行に伴う増加	(542)							(15,613)	(15,613)		(15,613)
連結範囲の変動				(566)					(566)		(566)
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					(6,708)	(18)	(32,022)		(38,748)	(174,765)	(213,513)
2009年3月31日現在残高	22,481	¥42,946	¥355,816	¥468,065	¥ (716)	¥ -	¥(34,608)	¥(22,073)	¥809,430	¥ 54,386	¥863,816
配当金(1株当たり配当金¥12.5)				(5,880)					(5,880)		(5,880)
株式分割(注記9)	427,137										
株式交換による増加 (注記3および17)	26,937		76,666					(23,272)	53,394		53,394
当期純利益				67,443					67,443		67,443
自己株式の取得	(8)							(9)	(9)		(9)
連結範囲の変動(注記2(a))				2,404					2,404		2,404
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					4,975	(15)	4,548		9,508	(42,219)	(32,711)
2010年3月31日現在残高	476,547	¥42,946	¥432,482	¥532,032	¥4,259	¥(15)	¥(30,060)	¥(45,354)	¥936,290	¥ 12,167	¥948,457

連結財務諸表注記をご参照ください。

	単位:千米ドル(注記1)										
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	小計	少数 株主持分	純資産合計
2009年4月1日現在残高		\$461,586	\$3,824,334	\$5,030,794	\$ (7,696)	\$ -	\$(371,969)	\$(237,242)	\$ 8,699,807	\$584,544	\$ 9,284,351
配当金(1株当たり配当金\$0.13)				(63,199)					(63,199)		(63,199)
株式交換(注記3および17)			824,011					(250,129)	573,882		573,882
当期純利益				724,882					724,882		724,882
自己株式の取得								(97)	(97)		(97)
連結範囲の変動(注記2(a))				25,838					25,838		25,838
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					53,472	(161)	48,882		102,193	(453,772)	(351,579)
2010年3月31日現在残高		\$461,586	\$4,648,345	\$5,718,315	\$45,776	\$(161)	\$(323,087)	\$(487,468)	\$10,063,306	\$130,772	\$10,194,078

連結財務諸表注記をご参照ください。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2010.3	2009.3	2010.3
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥101,940	¥ 90,118	\$1,095,658
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
法人税等の支払額	(27,678)	(55,245)	(297,485)
減価償却費およびのれん償却額	47,081	37,926	506,030
負ののれん償却額	(2,464)	(2,464)	(26,483)
持分法による投資利益	(4,923)	(1,782)	(52,913)
減損損失	2,360	1,565	25,365
投資有価証券評価損	3,018	4,017	32,438
資産および負債の増減額			
売上債権の減少(増加)額	193	(7,292)	2,074
たな卸資産の増加額	(7,376)	(9,264)	(79,278)
仕入債務の増加(減少)額	5,297	(5,222)	56,933
長期未収収益の増加額	29,896	-	321,324
その他—純額	26,165	6,114	281,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,509	58,471	1,864,886
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	159	748	1,709
有形固定資産の取得による支出	(39,720)	(30,188)	(426,913)
投資有価証券の売却および償還による収入	15,718	11,178	168,938
投資有価証券の取得による支出	(26,856)	(20,707)	(288,650)
非連結子会社および関連会社への出資による支出	(1,909)	(131,503)	(20,518)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記17)	-	(34,470)	-
定期預金の払戻による収入	8,704	3,518	93,551
定期預金の預入による支出	(8,997)	(9,078)	(96,700)
その他—純額	(6,114)	(3,108)	(65,714)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(59,015)	(213,610)	(634,297)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	13,469	19,335	144,766
長期負債の増加による収入	3,473	73,556	37,328
長期負債の減少による支出	(35,200)	(6,353)	(378,332)
株式の発行	-	94,905	-
配当金の支払額	(5,880)	(4,066)	(63,199)
少数株主に対する配当金の支払額	(914)	(1,049)	(9,824)
その他—純額	(3,087)	(4,131)	(33,179)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(28,139)	172,197	(302,440)
現金および現金同等物に係る換算差額	958	(9,696)	10,297
現金および現金同等物の増加額	87,313	7,362	938,446
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	3,889	95	41,799
現金および現金同等物の期首残高	230,104	222,647	2,473,173
現金および現金同等物の期末残高	¥321,306	¥230,104	\$3,453,418

連結財務諸表注記をご参照ください。

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法(旧証券取引法)およびその関連会計規則に基づき、一般に公正妥当と認められた会計原則(国際財務報告基準および米国会計基準で要求されている会計処理および開示の基準とは一部異なります)に準拠して作成されています。

また、添付の連結財務諸表の作成にあたっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替えおよび並び替えを行っています。また、2010年3月期の表示区分に合わせて2009年3月期を組み替えています。

添付の連結財務諸表は、大塚ホールディングス(以下「当社」)が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示されています。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2010年3月31日現在におけるおよその為替相場である1米ドル当たり93.04円のレートで計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額がこのレートあるいはその他のレートで米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

2010年および2009年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と連結子会社(以下あわせて「当社グループ」)65社を含めていす(2009年3月期65社)。

支配力基準に従って、当社が直接または間接に経営に支配力を行使することができる会社を連結対象とし、当社が重要な影響力を行使することができる会社には持分法を適用しています。

2010年3月期中に、重要性が増したため、新たに9社を連結の範囲に含めています。また、それまで連結子会社であった9社が、他の連結子会社との吸収合併により消滅しています。

非連結子会社1社(2009年3月期1社)および関連会社11社(2009年3月期11社)に持分法を適用しています。

それ以外の非連結子会社および関連会社は原価法を適用しています。これらの会社に持分法が適用されたとしても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

関係会社への投資額と、被投資会社の時価評価後の株主資本との差額は、発生年度より5年間または20年間で均等償却しています。

連結会社間の重要な債権債務および取引はすべて消去しています。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益もすべて消去しています。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する会計基準

2006年5月に、企業会計基準委員会は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を公表しました。新しい実務対応報告は、以下の事項を規定しています。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができます。
- 3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければなりません。
 - ① のれんの償却
 - ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
 - ③ 研究開発費の支出時費用処理
 - ④ 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
 - ⑤ 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
 - ⑥ 少数株主損益の会計処理

当該会計基準は、2008年4月1日以降に開始する事業年度より適用されますが、早期適用も認められています。

当社では2009年3月期より当会計基準を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。また、当会計基準を適用するにあたり、2008年4月1日付けで期首利益剰余金の金額を修正しています。

(c) 企業結合

2003年10月に、企業会計審議会は、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。また、2005年12月に、企業会計基準委員会は、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を公表しました。

当会計基準では、持分の結合とみなされるための特定の要件を満たした企業結合に対してのみ持分プーリング法の適用を認めています。

持分の結合としてみなされるための要件に合致しない企業結合については、取得とみなされ、パーチェス法による会計処理が必要となります。この基準は、共通の支配下にある企業の結合および合併事業に関する会計処理も規定しています。

(d)現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。現金同等物には、取得日から3カ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性預金などが含まれます。

(e)有価証券

子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は、満期保有目的の債券あるいはその他有価証券に区分しています。満期保有目的の債券は、償却原価法により評価しています。その他有価証券に区分された時価のある有価証券は、市場価格により評価され、未実現利益または未実現損失は税効果を考慮した額を純資産の部の独立項目として表示しています。

その他有価証券に区分された時価のない有価証券は移動平均法に基づく取得原価により評価しています。

有価証券について、一時的ではない価値の下落があった場合には、正味実現可能価額まで評価減を行い、損益に計上しています。

(f)たな卸資産

製品・仕掛品・原材料は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・貯蔵品は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しています。

(g)有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は、主として定率法で算出しています。ただし、1998年4月1日以後に国内の会社が取得した建物については、定額法で算出しています。また、海外連結子会社においては、主として定額法によっています。

耐用年数は、建物および構築物が3年から65年、機械装置が2年から25年となっています。

リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

従来、有形固定資産のうち美術陶板については、その希少性および物質的減価が認められないことから非償却資産としていましたが、美術陶板に関する技術革新が進んだこと並びに一般顧客への販売増加による普及が認められ、機能的減価の発生が認識できる状況となったことから、当連結会計年度より、定率法により償却することとしました。

この償却により、当連結会計年度の減価償却費は707百万円(7,599千ドル)増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額減少しています。なお、セグメント情報に与える

影響は、注記20に記載しています。

また、美術陶板の償却を契機として、従来、有形固定資産の「その他」に計上していた美術陶板(前連結会計年度13,093百万円)は、当連結会計年度より主として「建物および構築物」に含めて表示しています。同様に2009年3月末の連結貸借対照表についても組み替えを行っています。

(h)無形固定資産

無形固定資産は各資産の利用可能期間にわたり主として定額法により償却しています。

(i)長期性資産

当社グループは、減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループの帳簿価額が、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損損失を認識しています。減損損失を認識すべきであると判定された資産または資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額、すなわち資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と正味売却価額のいずれか高いほうの金額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

(j)退職給付引当金

主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金および確定拠出年金からなる退職金制度を採用しています。また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

また、当社および一部の国内連結子会社は、取締役および監査役に対する退職慰労金の支払いに備えるため、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。この退職慰労金は日本の会社法に従って、株主総会の決議により支払われます。

(k)研究開発費

研究開発費は発生時の費用としています。

(l)リース取引

2007年3月に、企業会計基準委員会は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。この基準は、1993年6月に公表された現行のリース取引に関する会計基準を改定したものです。

当基準は、2008年4月1日以降に開始する事業年度から適用され、2007年4月1日以降に開始する事業年度への、早期適用が認められています。

改定前会計基準では、ファイナンス・リース取引を原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととしていましたが、ファイナンス・リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を認めていました。新会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に一本化することが定められ、貸借対照表において、リース資産およびリース債務を計上することを求めています。

当社は2008年4月1日より新会計基準を適用しています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前である所有権移転外ファイナンス・リースについては、前期末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっています。

これによる営業利益および税金等調整前当期純利益への影響額はありません。

(m)役員賞与引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しています。

(n)法人税等

法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。これらの繰延税金資産および繰延税金負債は現行の法人税法に基づいて計算しています。

(o)外貨建取引

すべての短期および長期の外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替レートで日本円に換算しています。為替換算による差損益は、為替予約によってヘッジされている場合を除き、発生時に損益として計上しています。

(p)外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時の為替レートで換算される資本勘定を除き、各連結子会社の決算日の為替レートで日本円に換算しています。換算により生じる差異は、連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として純資産の部に表示しています。海

外連結子会社の収益と費用は各連結子会社の決算日の為替レートで日本円に換算しています。

(q)デリバティブ取引

当社グループは為替レートおよび金利に関するリスクを軽減するために、為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引を利用しています。当社グループは、デリバティブ取引を投機目的では利用していません。

デリバティブ取引と外貨建取引については、以下のような処理をしています。

- ①ヘッジ会計の要件を満たすものを除くすべてのデリバティブ取引を時価に基づいて資産または負債に計上し、その評価損益を当該事業年度の損益として計上しています。
- ②ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係および有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べています。

為替予約取引および通貨オプション取引がヘッジ会計の要件と特定の規定を満たす場合には、ヘッジ対象となった外貨建債権債務等を為替予約レート等で換算し、為替予約等にかかる評価損益は計上していません。

ヘッジ会計の要件と特定の規定を満たす金利スワップについては、時価評価せずその金銭の受払いの純額を支払利息または受取利息に含めて処理しています。

(r) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより算定しています。また、株式分割は期首に行われたものとして計算しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの行使による潜在的な希薄化を反映したものです。ストック・オプションについては当期首(あるいは発行時)にそのすべてが行使されたと仮定して算定しています。

添付の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、期末日後に支払われる配当を含めた各年度に対応する配当金です。また、株式分割は期首に行われたものとして計算しています。

(s)新会計基準

1)企業会計基準委員会は企業結合会計の見直しを行い、2008年12月に「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)を公表しました。主な変更点は:

- ①現行の会計基準では、企業結合が持分の結合とみなされるよ

うな特定の要件を満たす場合には持分プーリング法の適用を認めていましたが、新基準ではパーチェス法のみが認められます。

- ② 現行の会計基準では、企業結合により受け入れた仕掛研究開発費は取得時に一括費用処理されますが、新会計基準では、一定の要件を満たす仕掛研究開発費を資産計上することができません。
- ③ 現行の会計基準では、企業結合により負ののれんが発生した場合には20年以内の期間で定期償却することを求めています。新会計基準では、取得したすべての資産・負債を適切な評価額で認識した後でもなお負ののれんが発生する場合には、取得時に一括して利益計上することとなります。

新基準は、2010年4月1日以降に行われた企業結合に適用されますが、2009年4月1日以降に行われた企業結合にも早期適用することが認められています。

2) 持分法適用在外関連会社の会計処理に関する会計基準

現行の会計基準では、連結対象会社については原則として会計処理方法を統一するよう求めています。しかしながら、持分法適用会社については、その所在国の会計基準で作成された財務諸表をそのまま使用することが認められています。

2008年12月に企業会計基準委員会は、「持分法に関する会計処理」(企業会計基準第16号)を見直しました。新会計基準では持分法適用の関連会社についても、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、実務的に困難な場合を除き、親会社と統一することを求めています。

しかし、在外関連会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができます。しかしながら、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、日本の会計基準に整合した期間損益が適切に計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を修正しなければなりません。

- ① のれんの償却
- ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- ③ 研究開発費の支出時費用処理
- ④ 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- ⑤ 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- ⑥ 少数株主損益の会計処理

当基準は、2010年4月1日以降に開始する事業年度から適用され、2009年4月1日以降に開始する事業年度への早期適用が認められています。

3) 資産除去債務

2008年3月に企業会計基準委員会は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)と「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を公表しました。この基準において、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務は、将来の有形固定資産の除去に要する割引後キャッシュ・フローの総額で算定され、当該債務を合理的に見積もることができるようになった事業年度に計上されます。よって資産除去債務を合理的に見積もることができない場合には、合理的な見積りが可能となった事業年度において計上することとなります。資産除去債務に対応する除去費用については、資産除去債務に対応する負債の計上時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えることとなります。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各事業年度に費用配分されます。時の経過または割引前の将来キャッシュ・フローにおける見積りに変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理されます。

当基準は、2010年4月1日以降に開始する事業年度から適用され、2010年3月31日以前に開始する事業年度への早期適用が認められています。

4) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

2009年12月に企業会計基準委員会は、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)と「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を公表しました。

この新会計基準に規定されている事項は次のとおりです。

① 会計方針の変更の取扱い

会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

② 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

③ 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響す

る場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

④過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

当会計基準は、2011年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。

5)セグメント情報の開示

2008年3月に企業会計基準委員会は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)の改正とともに「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)が公表されました。この基準および適用指針において、企業は、報告すべきセグメントに関する財務情報および関連情報等を報告することが求められています。報告すべきセグメントは、事業セグメント、または、特定の要件を満たしたものについては、それらの事業セグメントを集約したものとなっています。事業セグメントとは、分離された財務情報が入手可能な企業の構成単位で、最高経営意思決定機関が、配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するために、当該財務情報を定期的に検討するものを行います。一般的に、セグメント情報の報告は、事業セグメントの事業評価および事業セグメントに配分すべき資源に関する意思決定のために、内部で使用されるものと同一の基準によらなければなりません。この会計基準および会計基準適用指針は、2010年4月1日以降に開始する事業年度におけるセグメント情報の開示に適用されます。

3.企業結合関係

当社グループでは、2010年3月期中に以下の組織再編を実施しています。これら再編の目的は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものです。

なお、以下の取引については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っています。

(1)大塚化学ホールディングス株式会社と大塚化学株式会社の合併

当社の連結子会社である大塚化学ホールディングスと大塚化学は、2009年6月30日付けで大塚化学ホールディングスを存続会社とし、大塚化学を消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、

大塚化学ホールディングスは2009年6月30日付けで大塚化学に商号変更しています。

(2)当社と大塚化学株式会社との間の株式交換

当社は2009年7月1日付けで、当社を親会社とし、大塚化学を完全子会社とする株式交換を行いました。当社は、大塚化学の普通株式1株に対して(当社保有分を除いて)、当社の普通株式1株を割当て交付しました。当社は新たに48,779,437株を発行し(77,325百万円(831,094千米ドル))、取得費用25百万円(269千米ドル)と合わせた取得原価は77,350百万円(831,363千米ドル)となりました。なお、当該株式交換により8,056百万円(86,586千米ドル)のれんを計上しました。

(3)当社と大塚化学株式会社との間の吸収分割

当社は2009年8月1日付けで、大塚化学の株式管理業務に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。これにより、当社は大塚化学が保有していた大塚ホールディングスおよび大塚ペパレジの株式すべてを譲り受けました。

(4)大塚食品株式会社と大塚ペパレジ株式会社の合併

当社の連結子会社である大塚食品と大塚ペパレジは、2010年1月1日付けで大塚食品を存続会社とし、大塚ペパレジを消滅会社とする吸収合併を行いました。

当社グループでは、2008年7月8日に純粋持株会社として当社を設立して以降、2009年3月期中に以下の組織再編を実施しています。これら再編の目的は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものです。

なお、以下の取引については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っています。

1)株式移転による当社の設立

当社は、2008年7月8日付けで、大塚製薬からの単独株式移転により、同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。

2)当社と大塚製薬株式会社との間の吸収分割

当社は2008年10月1日付けで、大塚製薬の株式管理業務に関して有する権利義務の一部を当社に継承させる吸収分割を行いま

した。これにより、当社は大塚製薬が保有していた、大塚化学ホールディングス、大塚製薬工場および大塚倉庫の株式すべてを譲り受けました。

3) 当社と株式会社大塚製薬工場との間の株式交換

2008年10月31日付けで、当社を完全親会社とし、株式会社大塚製薬工場を完全子会社とする株式交換を行いました。当社は、大塚製薬工場の普通株式1株に対して(当社保有分を除いて)、当社の普通株式30株を割当て交付しました。当社は新たに1,920,000株を発行し(80,256百万円)、取得費用45百万円と合わせた取得原価は80,301百万円となりました。なお、のれんは発生していません。

4) 当社と株式会社大塚製薬工場との間の吸収分割

当社は2008年11月1日付けで、大塚製薬工場の株式管理業務に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。これにより、当社は大塚製薬工場が保有していた大鵬薬品工業および大塚化学ホールディングスの株式すべてを譲り受けました。

5) 当社と大塚倉庫株式会社との間の吸収分割

当社は2008年11月1日付けで、大塚倉庫の株式管理業務に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。これにより、当社は大塚倉庫株式会社が保有していた大鵬薬品工業および大塚化学ホールディングスの株式すべてを譲り受けました。

6) 当社と大鵬薬品工業株式会社との間の株式交換

2009年1月1日付けで、当社を完全親会社とし、大鵬薬品工業を完全子会社とする株式交換を行いました。当社は、大鵬薬品工業の普通株式1株に対して(当社保有分を除いて)、当社の普通株式20株を割当て交付しました。当社は新たに3,822,280株を発行し(147,016百万円)、取得費用45百万円と合わせた取得原価は147,061百万円となりました。なお、のれんは発生していません。

4. 有価証券

2010年および2009年3月31日現在の有価証券の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010.3	2009.3	2010.3
流動			
国債、地方債および社債	¥ 23,097	¥ 12,174	\$ 248,248
その他	114	67	1,225
計	¥ 23,211	¥ 12,241	\$ 249,473
固定			
時価のある持分証券	¥ 49,950	¥ 38,125	\$ 536,866
国債、地方債および社債	57,810	55,405	621,346
その他	7,535	13,943	80,986
計	¥115,295	¥107,473	\$1,239,198

2010年および2009年3月31日現在の時価のある有価証券の原価および時価は以下のとおりです。

2010年3月期	単位:百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	¥42,595	¥10,312	¥2,957	¥49,950
その他	27,113	-	-	27,113
満期保有目的の債券	80,907	1,014	110	81,811

2009年3月期	単位:百万円			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	¥38,208	¥6,667	¥6,750	¥38,125
満期保有目的の債券	67,479	865	59	68,285

2010年3月期	単位:千米ドル			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券				
その他有価証券				
株式	\$457,814	\$110,834	\$31,782	\$536,866
その他	291,412	-	-	291,412
満期保有目的の債券	869,593	10,899	1,182	879,310

2009年3月31日現在の時価のないその他有価証券および満期保有目的の債券は以下のとおりです。

2010年3月31日現在の時価のないその他有価証券および満期保有目的の債券については連結財務諸表注記14に記載しています。

2009年3月期	単位:百万円	
	貸借対照表計上金額	
その他有価証券		
株式		¥11,444
その他		2,665
満期保有目的の債券		-
計		¥14,109

2010年3月期におけるその他有価証券の売却額と移動平均法による実現損益(総額)は、以下のとおりです。

2010年3月期	単位:百万円		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	¥5	¥5	¥1
計	¥5	¥5	¥1

2010年3月期	単位:千米ドル		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券 株式	\$54	\$54	\$11
計	\$54	\$54	\$11

2009年3月期にその他有価証券を売却したことによる収入は475百万円でした。また、これらの売却による実現利益および損失は、移動平均法により算定され、2009年3月期の実現利益は49百万円、実現損失はありませんでした。

2010年および2009年3月31日に終了した連結会計年度において減損処理を行った有価証券はそれぞれ1,560百万円(16,765千米ドル)および3,903百万円です。

5. たな卸資産

2010年および2009年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010.3	2009.3	2010.3
製品および商品	¥ 64,164	¥ 55,285	\$ 689,639
仕掛品	22,948	19,473	246,647
原材料および貯蔵品	28,308	29,250	304,256
計	¥115,420	¥104,008	\$1,240,542

6. 減損損失

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っていきます。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。

当社グループは2010年3月期において、各事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、医療関連事業の一部の特定製造設備について稼働状況の低下がみられたこと、ニュートラシューティカルズ関連事業の一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったこと、消費者関連事業の一部の飲料について採算の低下がみられたこと、その他の事業の一部の事業について当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失として特別損失に1,908百万円(20,507千米ドル)計上しました。各事業セグメントにおける回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローにより算出しております。割引率については割引前キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

また、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に452百万円(4,858千米ドル)計上しました。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により

測定しており、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しています。

2010年3月期における減損損失の内訳は以下のとおりです。

医療関連事業:	単位:百万円	単位:千米ドル
機械装置および運搬具	¥19	\$204
計	¥19	\$204

ニュートラシューティカルズ関連事業:	単位:百万円	単位:千米ドル
建物および構築物	¥ 861	\$ 9,254
機械装置および運搬具	688	7,395
その他	109	1,171
計	¥1,658	\$17,820

消費者関連事業:	単位:百万円	単位:千米ドル
ソフトウェア	¥ 77	\$ 828
工具器具および備品	42	451
その他	61	656
計	¥180	\$1,935

その他の事業:	単位:百万円	単位:千米ドル
工具器具および備品	¥51	\$548
計	¥51	\$548

遊休資産:	単位:百万円	単位:千米ドル
土地	¥195	\$2,096
機械装置および運搬具	129	1,387
その他	128	1,375
計	¥452	\$4,858

また、2009年3月期においては、主に遊休土地およびのれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の費用に1,565百万円を計上しました。

7. 短期借入金および長期負債

2010年および2009年3月31日現在の短期借入金は主として銀行からの借入金であり、加重平均利率はそれぞれ1.6%および2.8%です。

2010年および2009年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010.3	2009.3	2010.3
担保付借入金 (借入先:銀行等金融機関)			
返済期限2010年~2015年3月期 加重平均利率 2010年3.5%,2009年6.7%	¥ 2,558	¥ 20,562	\$ 27,494
無担保借入金 (借入先:銀行等金融機関)			
返済期限2010年~2018年3月期 加重平均利率 2010年1.0%,2009年1.1%	83,089	85,760	893,046
リース債務	11,193	9,175	120,303
計	96,840	115,497	1,040,843
(控除)			
長期借入金1年内返済分	23,258	13,472	249,979
リース債務1年内返済分	3,592	3,586	38,607
差引計	¥69,990	¥ 98,439	\$ 752,257

2010年3月31日現在の長期負債の年度別返済予定額は以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2011年3月期	¥26,850	\$ 288,586
2012年3月期	26,662	286,565
2013年3月期	7,205	77,440
2014年3月期	34,062	366,101
2015年3月期	1,043	11,210
2016年3月期およびそれ以降	1,018	10,941
計	¥96,840	\$1,040,843

2010年3月31日現在で、短期借入金24,166百万円(259,738千米ドル)、および前掲の担保付長期負債に対し、担保に供している資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金および現金同等物	¥ 682	\$ 7,330
受取債権-売掛金	7,861	84,491
たな卸資産	5,017	53,923
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	8,720	93,723
その他	779	8,373
計	¥23,059	\$247,840

8. 退職年金制度

主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金および確定拠出年金からなる退職金制度を採用しています。また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

なお、主要な国内連結子会社は、2008年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しています。

これによる影響額として、2009年3月期にその他の収益に退職給付制度終了益1,097百万円を計上しています。

2010年および2009年3月31日現在の従業員の退職給付債務の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010.3	2009.3	2010.3
予測退職給付債務	¥195,608	¥191,670	\$2,102,409
年金資産の公正価値	(133,282)	(116,861)	(1,432,524)
未認識過去勤務債務	3,135	7,141	33,695
未認識数理計算上の差異	(20,122)	(39,373)	(216,273)
会計基準変更時差異の未処理額	(258)	(2,537)	(2,773)
前払年金費用	-	574	-
退職給付引当金	¥ 45,081	¥ 40,614	\$ 484,534

2010年および2009年3月期における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010.3	2009.3	2010.3
勤務費用	¥ 7,819	¥ 7,557	\$ 84,039
利息費用	4,192	3,701	45,056
期待運用収益	(3,355)	(3,988)	(36,060)
過去勤務債務の費用処理額	(4,076)	(3,167)	(43,809)
数理計算上の差異の費用処理額	6,667	2,140	71,657
会計基準変更時差異の費用処理額	2,427	2,171	26,086
退職給付費用	13,674	8,414	146,969
割増退職金等	330	378	3,547
確定拠出年金への拠出額	1,851	1,750	19,895
計	¥15,855	¥10,542	\$170,411

2010年および2009年3月期における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりです。

	2010.3	2009.3
割引率	2.00-12.00%	2.00-12.00%
期待運用収益率	2.00-12.00%	2.00-10.00%
過去勤務債務の処理年数	5-23年	5-23年
数理計算上の差異の処理年数	5-15年	5-15年
会計基準変更時差異の処理年数	5-15年	5-10年

9. 純資産

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な事項の要約は以下のとおりです。

(1) 配当

会社法では、株主総会決議による期末配当に加え、期中いつでも配当を行うことが可能となりました。具体的には、以下の要件を満たす会社は、取締役会の決議により配当(現物配当を除く)を行う旨を定款に定めることができます。(1)取締役会設置会社であること、(2)社外監査役がいること、(3)監査役会設置会社であること、および(4)取締役の任期が1年であること。当社はこれらの条件をすべて満たしています。また、会社法は配当および自己株式取得による剰余金の流出に一定の制限を設けており、さらに最低3百万円の純資産額も維持しなければなりません。

(2) 資本金、準備金、剰余金の増減および振り替え

会社法は、剰余金の配当をする場合には、準備金の額が資本金の額の四分の一に達するまで、剰余金の配当により減少する剰余金の額に十分の一を乗じて得た額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)または利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しています。会社法では、資本準備金と利益準備金の取崩限度額は定められていません。

会社法はまた、株主総会の決議等、一定の要件の下、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金および繰越利益剰余金の間で振り替えられることを規定しています。

(3)自己株式および自己新株予約権

会社法は、自己株式の取得と取締役会決議による自己株式の処分を規定しています。自己株式の取得可能限度額は、一定の計算式によって算定された剰余金の分配額を超えることができません。会社法では、新株予約権を純資産の部の一項目として計上することとなりました。会社法は、また、自己株式および新株予約権の取得について規定しています。かかる自己新株予約権は、純資産の部の一項目として、もしくは、新株予約権から直接減額することにより開示することとなっています。

(4)株式分割

当社は、2009年6月30日に普通株式1株につき20株の割合をもって株式分割しました。

(5)第三者割当による新株発行

- ①2008年7月7日に、大塚製薬株式会社は第三者割当により新株を1,352,500株発行しました(発行総額23,155百万円)。なお、2008年7月8日に大塚製薬株式会社による株式移転が実施され、当社が設立されました。
- ②2008年9月30日に、当社は第三者割当により新株を2,700,000株発行しました(発行総額67,500百万円)。
- ③2008年12月25日に、当社は第三者割当により新株を170,000株発行しました(発行総額4,250百万円)。

10. 法人税等

当社および国内連結子会社は、利益に対し日本の国税および地方税が課税されます。2010年および2009年3月期の法定実効税率はいずれも40.6%です。

海外連結子会社には、事業活動を行っている国の法人所得税が課せられています。

2010年および2009年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010.3	2009.3	2010.3
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥15,609	¥13,755	\$167,767
たな卸資産未実現利益	12,037	8,878	129,374
未払費用	9,564	8,595	102,794
未払事業税	3,360	807	36,113
税務上の繰越欠損金	13,338	9,765	143,358
研究開発費	6,762	7,261	72,678
投資有価証券評価損	6,000	5,046	64,488
減損損失	2,358	2,071	25,344
前受収益	15,110	-	162,403
その他	8,564	10,532	92,048
(控除)評価性引当金	(23,571)	(15,978)	(253,342)
繰延税金資産合計	¥69,131	¥50,732	\$743,025
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	¥ 2,913	¥ 269	\$ 31,309
新規連結時評価差額	6,350	6,766	68,250
商標権の時価評価差額	6,942	7,086	74,613
その他	3,987	4,565	42,853
繰延税金負債合計	¥20,192	¥18,686	\$217,025
繰延税金資産の純額	¥48,939	¥32,046	\$526,000

2010年3月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2010.3
法定実効税率	40.6%
(調整)	
研究開発費等税額控除	(14.8%)
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.9%
評価性引当金の増加	5.4%
海外連結子会社適用税率差異	(0.6%)
持分法による投資利益	(0.9%)
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%

2009年3月期については、法定実効税率40.6%に対し税効果会計適用後の法人税等の負担率が40.1%と、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異分析は省略しています。

2010年3月31日現在、一部の連結子会社において税務上の繰越欠損金が合計で41,852百万円(449,828千米ドル)生じています。これらの税務上の繰越欠損金は、繰越可能期間内においてそれらの連結子会社が課税所得を計上した場合、それぞれの連結子会社の課税所得から控除することができます。繰越可能期間別の繰越欠損金残高は以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2011年3月期	¥ 2,734	\$ 29,385
2012年3月期	2,951	31,718
2013年3月期	3,585	38,532
2014年3月期	3,109	33,416
2015年3月期およびそれ以降	29,473	316,777
計	¥41,852	\$449,828

11. 研究開発費

2010年および2009年3月期の研究開発費は151,849百万円(1,632,083千米ドル)および135,900百万円です。

12. リース

当社グループは一部の機械装置をリース賃借しています。

2010年3月期におけるオペレーティング・リースに係る未経過リース料は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
1年以内	¥ 2,309	\$ 24,817
1年超	12,409	133,373
計	¥14,718	\$158,190

13. 関連当事者との取引

2010年3月期には重要な関連当事者間取引はありませんでした。

2009年3月期に、当社は、それまで持分法適用関連会社であった大塚化学ホールディングス株式会社が行った第三者割当増資を52,470百万円で引き受けました。これにより大塚化学ホールディングス株式会社は当社の連結子会社となりました。(2009年3月31日時点の議決権所有割合は直接49.0%、間接1.3%)

14. 金融商品に関する開示

2008年3月に企業会計基準委員会は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)を改正し、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を新たに公表しました。当会計基準は、2010年3月31日以降に終了する事業年度から適用されますが、早期適用も認められています。

当社グループは、2010年3月期より、当会計基準およびその適用指針を適用しています。

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しています。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。輸出業務等に伴って発生する外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。また、有価証券および投

資有価証券は主として株式および公社債であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日です。輸入業務等に伴って発生する外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されています。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また一部外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引および金利キャップ取引を行っています。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記15をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、各社の与信管理規定に従い、営業債権について営業部門および経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券および投資有価証券のうち株式については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に発行体の財務状況を把握しています。また、公社債については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建の債権債務のポジションを把握し、必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。

有価証券および投資有価証券については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引および金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規定を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、連結財務諸表注記15におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a)金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれていません。

2010年3月期	単位:百万円		
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥321,306	¥321,306	¥ -
定期預金	6,362	6,362	-
受取債権	239,209	239,209	-
有価証券および投資有価証券	130,970	131,874	904
非連結子会社および関連会社に対する投資	18,098	62,341	44,243
資産計	¥715,945	¥761,092	¥45,147
短期借入金	¥ 39,450	¥ 39,450	¥ -
支払債務	139,629	139,629	-
未払法人税等	35,332	35,332	-
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	96,840	96,845	5
負債計	¥311,251	¥311,256	¥ 5

2010年3月期	単位:千米ドル		
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金および現金同等物	\$3,453,418	\$3,453,418	\$ -
定期預金	68,379	68,379	-
受取債権	2,571,034	2,571,034	-
有価証券および投資有価証券	1,407,674	1,417,390	9,716
非連結子会社および関連会社に対する投資	194,518	670,045	475,527
資産計	\$7,695,023	\$8,180,266	\$485,243
短期借入金	\$ 424,011	\$ 424,011	\$ -
支払債務	1,500,742	1,500,742	-
未払法人税等	379,751	379,751	-
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	1,040,843	1,040,897	54
負債計	\$3,345,347	\$3,345,401	\$ 54

金融商品の時価の算定方法ならびに 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金および現金同等物、定期預金ならびに受取債権

現金および現金同等物、定期預金ならびに受取債権は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

有価証券および投資有価証券、非連結子会社および 関連子会社に対する投資

債券および株式の時価については、取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表注記4に記載されています。

支払債務、短期借入金、未払法人税等

支払債務、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については連結財務諸表注記15をご参照ください。

(b)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

2010年3月期	単位:百万円	単位:千米ドル
	貸借対照表計上額	
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品	¥174,571	\$1,876,301

(5)金銭債権および満期のある有価証券の年度別償還予定額

2010年3月期	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金および現金同等物	¥321,306	¥ -	¥ -	¥ -
定期預金	6,362	-	-	-
受取債権	239,607	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	23,097	54,510	2,300	1,000
その他の有価証券	113	-	-	-
計	¥590,485	¥54,510	¥2,300	¥1,000

2010年3月期	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金および現金同等物	\$3,453,418	\$ -	\$ -	\$ -
定期預金	68,379	-	-	-
受取債権	2,575,312	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	248,248	585,877	24,721	10,748
その他の有価証券	1,215	-	-	-
計	\$6,346,572	\$585,877	\$24,721	\$10,748

長期借入金およびリース債務の年度別返済予定額は連結財務諸表注記7をご参照ください。

15. デリバティブ

当社グループは、外貨建資産および負債に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。また、一部の連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション(ゼロコストオプション)を利用しています。また、一部の連結子会社では、借入金について金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っています。

すべてのデリバティブ取引は、実需の範囲内で行っています。そのため、デリバティブに係る変動リスクは、対象となる資産および負債の価値と反対の動きをすることによりおおむね相殺されます。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しています。当社グループのデリバティブ取引は、承認権限と取引限度額を定めた社内方針に従って行われています。

連結財務諸表注記14に記載のとおり、当社グループは2010年3月期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しています。

2010年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

2010年3月期	単位:百万円			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引				
買建				
米ドル	¥ 312	¥ -	¥ (27)	¥ (27)
ユーロ	360	-	(14)	(14)
日本円	-	-	-	-
売建				
米ドル	213	-	-	-
ユーロ	86	-	-	-
通貨オプション取引				
米ドル	8,431	5,532	(912)	(912)
計	¥ 9,402	¥ 5,532	¥(953)	¥(953)
金利関連取引				
金利スワップ				
受取変動・支払変動	¥12,751	¥12,286	¥(746)	¥(746)
計	¥12,751	¥12,286	¥(746)	¥(746)

2010年3月期	単位:千米ドル			
	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引				
買建				
米ドル	\$ 3,353	\$ -	\$ (290)	\$ (290)
ユーロ	3,869	-	(150)	(150)
日本円	-	-	-	-
売建				
米ドル	2,289	-	-	-
ユーロ	924	-	-	-
通貨オプション取引				
米ドル	90,618	59,458	(9,803)	(9,803)
計	\$101,053	\$ 59,458	\$(10,243)	\$(10,243)
金利関連取引				
金利スワップ				
受取変動・支払変動	\$137,049	\$132,051	\$ (8,018)	\$ (8,018)
計	\$137,049	\$132,051	\$ (8,018)	\$ (8,018)

2010年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

2010年3月期	単位:百万円			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引				
買建 米ドル				
	予定取引	¥ 329	¥ -	¥(21)
金利関連取引				
金利スワップ				
	受取変動・支払固定	長期借入金 ¥11,090	¥2,050	¥(44)

2010年3月期	単位:千米ドル			
	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引				
買建 米ドル				
	予定取引	\$ 3,536	\$ -	\$(226)
金利関連取引				
金利スワップ				
	受取変動・支払固定	長期借入金 \$119,196	\$22,034	\$(473)

2009年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

2009年3月期	単位:百万円		
	契約額等	時価	評価損益
先物為替予約取引			
買建			
米ドル	¥ 5	¥ 4	¥ (1)
ユーロ	342	366	24
シンガポールドル	2	2	-
カナダドル	134	133	(1)
通貨オプション取引			
米ドル	11,327	(780)	(780)
計	¥11,810	¥(275)	¥(758)
金利スワップ			
受取変動・支払変動			
	¥25,899	¥(454)	¥(454)
金利キャップ			
買建			
	13,282	44	44
計	¥39,181	¥(410)	¥(410)

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

上記のデリバティブ取引の契約額等は、実際に取引された金額を示しているものではなく、また、信用リスク額あるいは市場リスク額を示すものでもありません。

16. 偶発債務

2010年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
手形の割引高	¥ 482	\$ 5,181
債務保証	¥16,854	\$181,148

当社の連結子会社である大塚食品は、2009年10月にネオスの株式の一部を伊藤園に979百万円(10,522千米ドル)で譲渡しています。譲渡実行日から5年を超えない期間において、ネオスの債務超過が解消されないことおよびその他の理由により、伊藤園が大塚食品に対し、買戻しを請求した場合には、大塚食品はネオスの株式を譲渡価格で買い戻すこととなっています。

当社の連結子会社である大塚製薬は、2009年4月にプリストル・マイヤーズ スクイブ社と「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を2012年11月から2015年4月まで延長する旨および2010年1月以降「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬が受け取る分配金を2010年1月から増加させる旨の契約を締結しました。この契約により、大塚製薬は契約一時金として400百万米ドルを2009年4月に受領しています。当該契約一時金は、前受収益および長期前受収益に計上し、2010年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しています。なお、2010年3月期においては、営業外収益に共同販売権延長収益として1,830百万円(19,669千米ドル)計上しています。

この契約に関し、契約期間中に「エビリファイ」の後発品(ジェネリック医薬品)が米国で発売され、かつ、プリストル・マイヤーズ スクイブ社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬は上記契約一時金を含む契約上合意された補償金を支払う条項が2010年1月1日より発効しています。今後、各決算期末においては、当該補償金から負債に計上された前受収益および長期前受収益を控除した金額が偶発債務となります。2010年3月31日現在、当該偶発債務の金額は4,243百万円(45,604千米ドル)になります。

17. キャッシュ・フローに関する事項

(1)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

2009年3月期において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容は以下のとおりです。

	単位:百万円
流動資産	¥106,007
固定資産	78,802
のれん	27,996
流動負債	(38,618)
固定負債	(53,811)
自己株式	22,381
為替換算調整勘定	(14)
少数株主持分	(45,807)
支配獲得前既取得持分	(16,160)
子会社株式の取得価額	80,776
子会社の現金および現金同等物	(46,306)
差引:子会社の取得のための支出	¥ 34,470

(2)重要な非資金取引の内容

2010年および2009年3月期における株式交換による資本金および資本剰余金の増加額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2010.3	2009.3	2010.3
資本金	¥ -	¥ 280	\$ -
資本剰余金	76,666	226,992	824,011
自己株式	(23,272)	-	(250,129)
合計	¥53,394	¥227,272	\$573,882

18. 1株当たり当期純利益

2010年および2009年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。また、株式分割は2009年3月期の期首に行われたものとして計算しています。

2010年3月期	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たりの当期純利益	
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥67,425	469,833	¥143.51	\$1.54
潜在株式調整				
関連会社が発行している新株予約権	(17)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
潜在株式調整後	¥67,408	469,833	¥143.47	\$1.54

2009年3月期	単位:百万円	単位:千株	単位:円
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たりの当期純利益
1株当たり当期純利益			
普通株式に係る当期純利益	¥47,084	345,291	¥136.36
潜在株式調整			
関連会社が発行している新株予約権	(36)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
潜在株式調整後	¥47,048	345,291	¥136.26

19. 後発事象

(1) 剰余金の処分

2010年5月14日開催の取締役会で決議された2010年3月期の剰余金処分は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金配当/1株当たり12.5円(0.13米ドル)	¥5,972	\$64,187

(2) 資本準備金の減少

当社は、2010年5月14日開催の取締役会において、2010年6月29日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。

① 資本準備金の減少の目的

分配可能額を確保し、機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本準備金を減少し、その他資本剰余金とするものであります。

② 資本準備金の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

③ 減少する資本準備金の額

703,072百万円(7,556,664千米ドル)のうち
10,000百万円(107,481千米ドル)

④ 効力発生日

2010年6月29日

(3) 新株予約権(ストックオプション)の発行について

当社は、2010年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、新株予約権を発行することおよび募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、同日開催の取締役会において募集事項を決定しました。

ストックオプション制度の内容は以下のとおりです。

付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 11
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	490,000 株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1円
新株予約権の行使期間	2012年7月23日から2015年7月31日まで
付与対象者の区分および人数(名)	当社監査役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	32,000 株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,100 円
新株予約権の行使期間	2012年7月23日から2015年7月31日まで
付与対象者の区分および人数(名)	完全子会社取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	150,000 株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1円
新株予約権の行使期間	2012年7月23日から2015年7月31日まで
付与対象者の区分および人数(名)	子会社取締役、子会社監査役、 当社執行役員および子会社執行役員 61
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	620,000 株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,100 円
新株予約権の行使期間	2012年7月23日から2015年7月31日まで

20. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」および「その他の事業」の4つに分類しています。医療関連事業は、治療薬および輸液の開発・製造販売等から構成されています。ニュートラシューティカルズ関連事業は、機能性食品、医薬部外品および栄養補助食品等の製造販売を行っています。消費者関連事業は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料および食品等の製造販売を行っています。その他の事業は、物流・倉庫業、包装業、電子関連業を行っています。

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似点等の観点に基づき「医療関連事業」、「消費者関連事業」および「その他の事業」としていましたが、2010年3月期より、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」および「その他の事業」に変更しました。

この変更は、2008年7月より実施した組織再編を契機として事業区分の見直しを行い、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品および栄養補助食品等を「ニュートラシューティカルズ関連事業」として純化させるとともに、独立した損益管理・投資回収管理体制を新たに構築したことによるものであります。当該変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

会計方針の変更

連結財務諸表注記2(g)に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しています。この償却により、従来の方針によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「消去または全社」で707百万円(7,599千米ドル)減少しています。

2010年および2009年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

(1) 売上高および営業損益

2010年3月期	単位:百万円						
	医療 関連事業	ニュートラ シューティカals 関連事業	消費者 関連事業	その他の事業	計	消去または 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥715,901	¥246,969	¥50,113	¥ 71,309	¥1,084,292	¥ -	¥1,084,292
セグメント間の内部売上高または振替高	10	1,806	1,003	33,767	36,586	(36,586)	-
計	715,911	248,775	51,116	105,076	1,120,878	(36,586)	1,084,292
営業費用	583,044	246,520	59,516	100,639	989,719	(3,908)	985,811
営業利益	¥132,867	¥ 2,255	¥ (8,400)	¥ 4,437	¥ 131,159	¥(32,678)	¥ 98,481

2010年3月期	単位:千米ドル						
	医療 関連事業	ニュートラ シューティカals 関連事業	消費者 関連事業	その他の事業	計	消去または 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$7,694,551	\$2,654,439	\$538,618	\$ 766,433	\$11,654,041	\$ -	\$11,654,041
セグメント間の内部売上高または振替高	107	19,411	10,780	362,931	393,229	(393,229)	-
計	7,694,658	2,673,850	549,398	1,129,364	12,047,270	(393,229)	11,654,041
営業費用	6,266,595	2,649,613	639,682	1,081,674	10,637,564	(42,003)	10,595,561
営業利益	\$1,428,063	\$ 24,237	\$ (90,284)	\$ 47,690	\$ 1,409,706	\$(351,226)	\$ 1,058,480

(2) 資産、減価償却、減損損失および資本的支出

2010年3月期	単位:百万円						
	医療 関連事業	ニュートラ シューティカals 関連事業	消費者 関連事業	その他の事業	計	消去または 全社	連結
資産	¥432,916	¥197,748	¥147,456	¥125,256	¥903,376	¥555,000	¥1,458,376
減価償却費	20,381	15,104	1,127	5,337	41,949	4,677	46,626
減損損失	42	1,789	180	100	2,111	249	2,360
資本的支出	21,110	23,128	849	7,708	52,795	9,661	62,456

2010年3月期	単位:千米ドル						
	医療 関連事業	ニュートラ シューティカals 関連事業	消費者 関連事業	その他の事業	計	消去または 全社	連結
資産	\$4,653,009	\$2,125,408	\$1,584,867	\$1,346,260	\$9,709,544	\$5,965,177	\$15,674,721
減価償却費	219,056	162,339	12,113	57,363	450,871	50,268	501,139
減損損失	451	19,228	1,935	1,075	22,689	2,676	25,365
資本的支出	226,892	248,581	9,125	82,846	567,444	103,837	671,281

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(1) 売上高および営業損益

2009年3月期	単位:百万円						
	医療 関連事業	ニュートラ シューティカals 関連事業	消費者 関連事業	その他の事業	計	消去または 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥651,710	¥217,928	¥51,934	¥34,375	¥955,947	¥ -	¥955,947
セグメント間の内部売上高または振替高	468	1,223	146	25,748	27,585	(27,585)	-
計	652,178	219,151	52,080	60,123	983,532	(27,585)	955,947
営業費用	518,604	224,363	55,754	57,824	856,545	7,882	864,427
営業利益	¥133,574	¥ (5,212)	¥ (3,674)	¥ 2,299	¥126,987	¥ (35,467)	¥ 91,520

(2) 資産、減価償却、減損損失および資本的支出

2009年3月期	単位:百万円						
	医療 関連事業	ニュートラ シューティカals 関連事業	消費者 関連事業	その他の事業	計	消去または 全社	連結
資産	¥345,719	¥194,132	¥148,473	¥122,123	¥810,447	¥488,343	¥1,298,790
減価償却費	22,285	10,516	675	2,488	35,964	4,332	40,296
減損損失	930	-	-	106	1,036	529	1,565
資本的支出	16,292	36,759	545	2,572	56,168	7,267	63,435



(b)所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報は、「日本」、「米国」および「その他の地域」に分類しています。事業の種類別セグメント情報と同様に、特定のセグメントに分類できない費用については、「消去または全社」に含めて表示しています。

2010年および2009年3月期の所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

2010年3月期	単位:百万円					
	日本	米国	その他の地域	計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 597,273	¥369,762	¥117,257	¥1,084,292	¥ -	¥1,084,292
セグメント間の内部売上高または振替高	112,105	36,423	4,316	152,844	(152,844)	-
計	709,378	406,185	121,573	1,237,136	(152,844)	1,084,292
営業費用	622,877	394,880	113,152	1,130,909	(145,098)	985,811
営業利益	¥ 86,501	¥ 11,305	¥ 8,421	¥ 106,227	¥ (7,746)	¥ 98,481
資産	¥1,344,431	¥124,162	¥130,664	¥1,599,257	¥(140,881)	¥1,458,376

2009年3月期	単位:百万円					
	日本	米国	その他の地域	計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 613,632	¥288,909	¥ 53,406	¥ 955,947	¥ -	¥ 955,947
セグメント間の内部売上高または振替高	75,318	26,099	2,195	103,612	(103,612)	-
計	688,950	315,008	55,601	1,059,559	(103,612)	955,947
営業費用	615,107	305,120	50,365	970,592	(106,165)	864,427
営業利益	¥ 73,843	¥ 9,888	¥ 5,236	¥ 88,967	¥ 2,553	¥ 91,520
資産	¥1,211,309	¥104,981	¥103,896	¥1,420,186	¥ (121,396)	¥1,298,790

2010年3月期	単位:千米ドル					
	日本	米国	その他の地域	計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 6,419,529	\$3,974,226	\$1,260,286	\$ 11,654,041	\$ -	\$11,654,041
セグメント間の内部売上高または振替高	1,204,912	391,477	46,389	1,642,778	(1,642,778)	-
計	7,624,441	4,365,703	1,306,675	13,296,819	(1,642,778)	11,654,041
営業費用	6,694,723	4,244,196	1,216,165	12,155,084	(1,559,523)	10,595,561
営業利益	\$ 929,718	\$ 121,507	\$ 90,510	\$ 1,141,735	\$ (83,255)	\$ 1,058,480
資産	\$14,450,032	\$1,334,501	\$1,404,386	\$ 17,188,919	\$ (1,514,198)	\$15,674,721

会計方針の変更

連結財務諸表注記2(g)に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しています。この償却により、従来の方策によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「消去または全社」で707百万円(7,599千米ドル)減少しています。

(c)海外売上高

2010年および2009年3月期の海外売上高は以下のとおりです。

2010年3月期	単位:百万円		
	米国	その他の地域	計
海外売上高	¥388,433	¥137,083	¥ 525,516
連結売上高			¥1,084,292
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.8%	12.6%	48.4%

2010年3月期	単位:千米ドル		
	米国	その他の地域	計
海外売上高	\$4,174,903	\$1,473,377	\$ 5,648,280
連結売上高			\$11,654,041

2009年3月期	単位:百万円		
	米国	その他の地域	計
海外売上高	¥328,324	¥66,691	¥395,015
連結売上高			¥955,947
連結売上高に占める海外売上高の割合	34.3%	7.0%	41.3%





大塚ホールディングス株式会社
取締役会御中

当監査法人は、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2010年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表の注記19に記載されているとおり、会社は2010年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の減少を承認した。

連結財務諸表の注記20に記載されているとおり、会社は2009年4月1日より事業区分の方法を変更した。

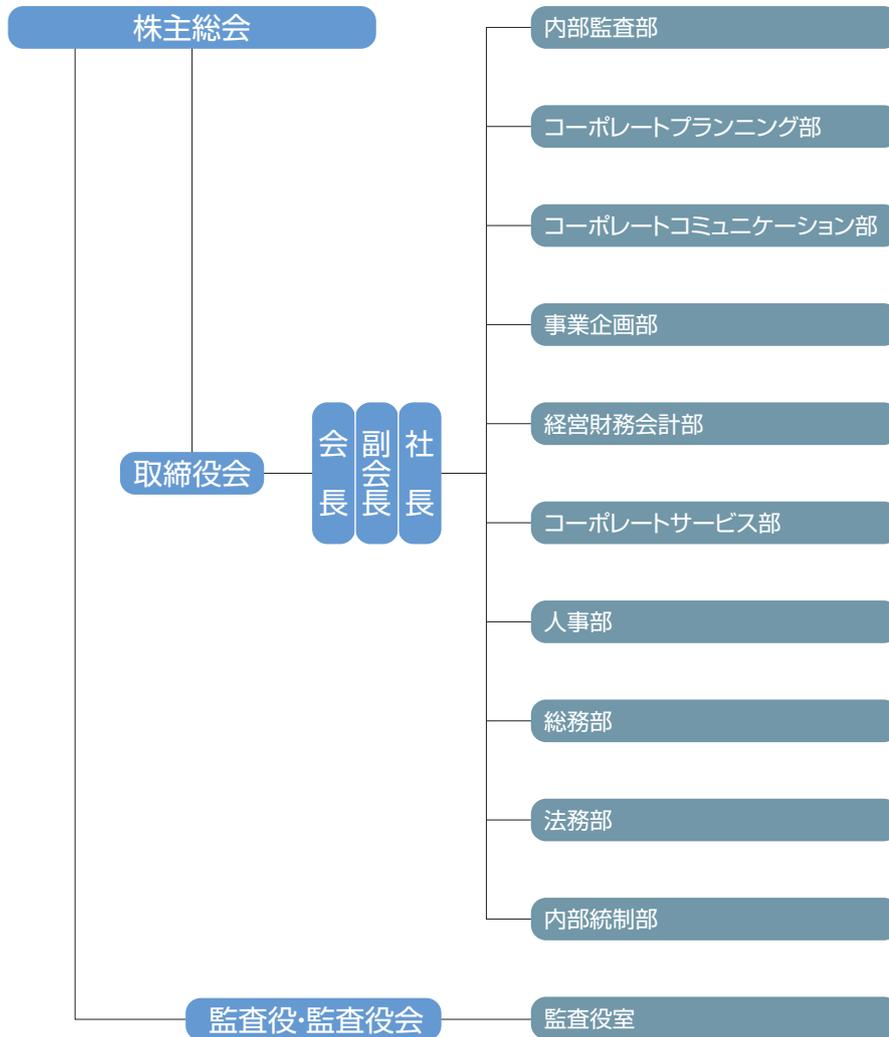
また、当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。当該換算は注記1に記載された方法に基づいて行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜上表示されたものである。

デロイト・トゥシュ・トーマツ

2010年6月29日



組織図



役員 (2010年7月1日現在)

- 代表取締役会長
大塚 明彦
- 代表取締役副会長
大武 健一郎
- 代表取締役社長 兼 CEO
樋口 達夫
- 取締役副社長
大塚 一郎
- 専務取締役
牧瀬 篤正
- 常務取締役
山崎 勝也
東條 紀子
松尾 嘉朗
- 取締役
大塚 雄二郎
小林 幸雄
戸部 貞信
- 常勤監査役
加藤 昌彦
- 社外監査役
勝田 泰久
矢作 憲一
菅原 洋

会社概要 (2010年3月31日現在)

- 会社名 大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)
- 設立 2008年7月8日
- 資本金 429億46百万円
- 本店 〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
- 東京本部 〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー
- 電話番号 03-6717-1410(代表)
- 従業員 66名(大塚ホールディングス連結従業員数:24,589名)
- 事業内容 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理ならびにそれに附帯関連する一切の事業等
- URL <http://www.otsuka.com/>



発行可能株式総数	1,600,000,000株
発行済株式の総数	519,156,817株
株主数	7,122名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村信託銀行(株)大塚創業家持株会信託口	55,205	11.55
大塚エステート(有)	40,449	8.47
大塚グループ従業員持株会	27,952	5.85
野村ホールディングス(株)	12,195	2.55
大塚アセット(株)	12,000	2.51
(株)阿波銀行	10,970	2.30
野村信託銀行(株)(大塚グループ従業員持株会信託口)	8,105	1.70
(株)りそな銀行	4,568	0.96
(財)大塚敏美育英奨学財団	4,180	0.87
(株)メディセオ	4,096	0.86

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 当社は、自己株式を41,321,260株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

※当社は、2009年6月30日を効力発生日とし、当社普通株式を1株につき20株の割合をもって分割しました。併せて、当社の定款を変更し、発行可能株式総数を1,600,000,000株としました。

所有者別 株式の分布状況

	株式数(株)	比率(%)	株主数(名)
その他の法人	147,018,654	28.3	92
金融商品取引業者	193,680	0.1	1
金融機関	78,849,840	15.2	4
外国法人等	606,000	0.1	2
個人その他	292,488,643	56.3	7,023
合計	519,156,817	100.00	7,122





大塚ホールディングス株式会社

